

令和3年9月中間期決算の概要 及び日本公庫の取組み

2021年12月10日



日本政策金融公庫



「くるみん」のマークには、赤ちゃんが大事に包まれる「おくるみ」と、「職場ぐるみ・会社ぐるみ」で仕事と子育ての両立支援に取り組もうという意味が込められています。

目次

■ 令和3年9月中間期決算の概要

1 令和3年9月中間期決算

- (1) 損益の状況・・・・・・・・・・・・・4
- (2) 保険引受残高及び貸出金残高の状況・・・・・・・・・・・・・5
- (3) 保険契約準備金繰入額、与信関係費用及び損益の状況・・・・・6
- (4) 資産の状況・・・・・・・・・・・・・7

■ 令和3年度上半期 日本公庫の取組み

2 新型コロナウイルス感染症への取組み

- (1) コロナ関連貸付の状況・・・・・・・・・・・・・9
 - (参考) 融資等業務実績
 - (1) 総融資実績・・・・・・・・・・・・・10
 - (2) 信用保険引受実績・・・・・・・・・・・・・11
 - (3) 危機対応円滑化業務実績・・・・・・・・・・・・・12
- (2) 貸付残高シェア・・・・・・・・・・・・・13
- (3) 貸付先の業種別構成・・・・・・・・・・・・・15
- (4) 取引先数の推移・・・・・・・・・・・・・16
- (5) ご融資後の状況・・・・・・・・・・・・・17
- (6) コロナ禍における民間金融機関との連携状況・・・・・・・・・・・・・19
- (7) コロナ資本性ローンについて・・・・・・・・・・・・・20
 - (参考) コロナ資本性ローンの支援事例・・・・・・・・・・・・・22

3 事業承継支援の取組み・・・・・・・・・・・・・24

4 創業支援の取組み・・・・・・・・・・・・・25

5 農林水産業の新たな展開への支援

- (1) 担い手農業者の設備投資意欲・・・・・・・・・・・・・26
- (2) 農業産出額と公庫農業融資の推移・・・・・・・・・・・・・27
- (3) 農産物等の輸出支援の取組み・・・・・・・・・・・・・28

■ 参考資料

6 日本公庫の概要・・・・・・・・・・・・・30

■ 資金の調達

7 資金の調達

- (1) 仕組み、調達手段の内訳・・・・・・・・・・・・・32
- (2) 政府保証国内債・・・・・・・・・・・・・33
- (3) 財投機関債・・・・・・・・・・・・・34

(参考) 社債の発行実績

- ① 政府保証国内債・・・・・・・・・・・・・35
- ② 財投機関債・・・・・・・・・・・・・39
- ③ 財投機関債（発行条件の推移）・・・・・・・・・・・・・43
- ④ 財投機関債（投資家別購入状況）・・・・・・・・・・・・・44

(注) 本資料において、計数は単位未満切捨て、比率は四捨五入

令和 3 年 9 月中間期決算の概要

1 令和3年9月中間期決算

(1) 損益の状況

- ◆ 今中間期は、2,555億円の中間純損失を計上しました。令和3年3月期、令和2年9月中間期と比べ赤字幅は縮小しました。
- ◆ 赤字幅縮小の主な要因は、保険契約準備金繰入額が減少したことによるものです（詳細は後掲）。
- ◆ ただし、コロナ資本性ローンの残高増加により、貸倒引当金繰入額等の与信関係費用は増加しています（詳細は後掲）。

（単位：億円）

科 目	令和2年3月期	令和3年3月期		令和4年3月期
		令和2年9月中間期		令和3年9月中間期
経 常 収 益	4,694	2,685	4,788	2,437
資金運用収益	2,123	1,074	2,102	985
役務取引等収益	13	11	26	18
保険引受収益	1,948	1,208	2,012	1,098
その他業務収益	－	－	－	1
政府補給金収入	547	371	599	296
その他経常収益	61	20	46	36
経 常 費 用	4,987	9,317	15,158	4,992
資金調達費用	383	168	329	152
役務取引等費用	34	20	38	14
保険引受費用	1,893	6,782	9,103	2,065
保険契約準備金繰入額	－	5,814	7,636	1,594
その他業務費用	35	13	57	91
営業経費	1,203	643	1,278	645
その他経常費用	1,436	1,688	4,351	2,022
貸倒引当金繰入額	1,149	1,574	4,075	1,870
貸出金償却	143	20	119	56
経 常 損 失 (▲)	▲293	▲6,631	▲10,370	▲2,555
特 別 利 益	1	－	0	0
特 別 損 失	4	0	2	0
当期（又は中間期）純損失（▲）	▲296	▲6,631	▲10,372	▲2,555

（注）本資料においては、数値は単位未満切捨て

1 令和3年9月中間期決算

(2) 保険引受残高及び貸出金残高の状況

- ◆ 新型コロナウイルス感染症関連の保険引受及び貸出金の増加は、前期と比べ一段落しています。
- ◆ ただし、コロナ資本性ローンを含めた資本性ローンの残高は、前期末比で2,074億円増加しています。

保険引受 (単位：億円)					
	令和2年3月期 期末残高	令和2年度 保険引受額	令和3年3月期 期末残高	令和3年度 保険引受額 (6ヵ月)	令和3年9月中間期 期末残高
信用保険等業務勘定	212,448	332,106	424,161	54,554	427,989

貸出金 (単位：億円)					
	令和2年3月期 期末残高	令和2年度 貸付金額	令和3年3月期 期末残高	令和3年度 貸付金額 (6ヵ月)	令和3年9月中間期 期末残高
国民一般向け業務勘定	70,336	91,640	127,204	13,217	126,993
農林水産業者向け業務勘定	31,028	7,058	34,165	1,990	34,446
中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	50,837	45,648	81,164	9,690	83,356
うち資本性ローン	4,863	3,556	7,783	2,348	9,858
日本政策金融公庫	166,809	179,841	289,457	27,054	291,838

(注) 日本政策金融公庫には、危機対応円滑化業務勘定及び特定事業等促進円滑化業務勘定を含む

1 令和3年9月中間期決算

(3) 保険契約準備金繰入額、与信関係費用及び損益の状況

- ◆ 保険引受残高が微増に留まったことにより、保険契約準備金繰入額は、前中間期と比べ減少しています。
- ◆ コロナ資本性ローンの残高増加により、与信関係費用は、前中間期と比べ増加しています。

保険契約準備金繰入額及び与信関係費用						(単位：億円)		損益				(単位：億円)		
		令和2年3月期	令和3年3月期		令和4年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期		令和4年3月期		令和2年3月期	令和3年3月期		令和4年3月期
			令和2年9月 中間期		令和3年9月 中間期		令和2年9月 中間期					令和3年9月 中間期		
保険契約準備 金 繰 入 額 (▲は戻入額)	信用保険等業務 勘定	▲652	5,814	7,636	1,594	▲23	▲5,633	▲7,188	▲1,028					
与信関係費用	国民一般向け業務 勘定	739	599	2,073	458	▲139	▲304	▲1,546	▲220					
	農林水産業者向け 業務勘定	44	73	125	22	▲0	－	－	－					
	中小企業者向け 融資・証券化支援 保証業務勘定	512	920	1,991	1,443	▲40	▲646	▲1,523	▲1,201					
	3 勘定合計	1,296	1,593	4,190	1,924	▲180	▲950	▲3,069	▲1,422					
日 本 政 策 金 融 公 庫 (保険契約準備金繰入額 + 与信関係費用)		738	7,462	11,926	3,568	▲296	▲6,631	▲10,372	▲2,555					

(注1) 日本政策金融公庫には、中小企業者向け証券化支援買取業務勘定、危機対応円滑化業務勘定及び特定事業等促進円滑化業務勘定を含む

(注2) 与信関係費用とは、貸倒引当金繰入額、貸出金償却、償却債権取立益等の合計額

1 令和3年9月中間期決算

(4) 資産の状況

- ◆ 資産の部合計は、34兆3,697億円となり、その大部分は貸出金です。
- ◆ 貸出金は、前期末比で2,380億円増加し、29兆1,838億円となりました。

貸借対照表

(単位：億円)

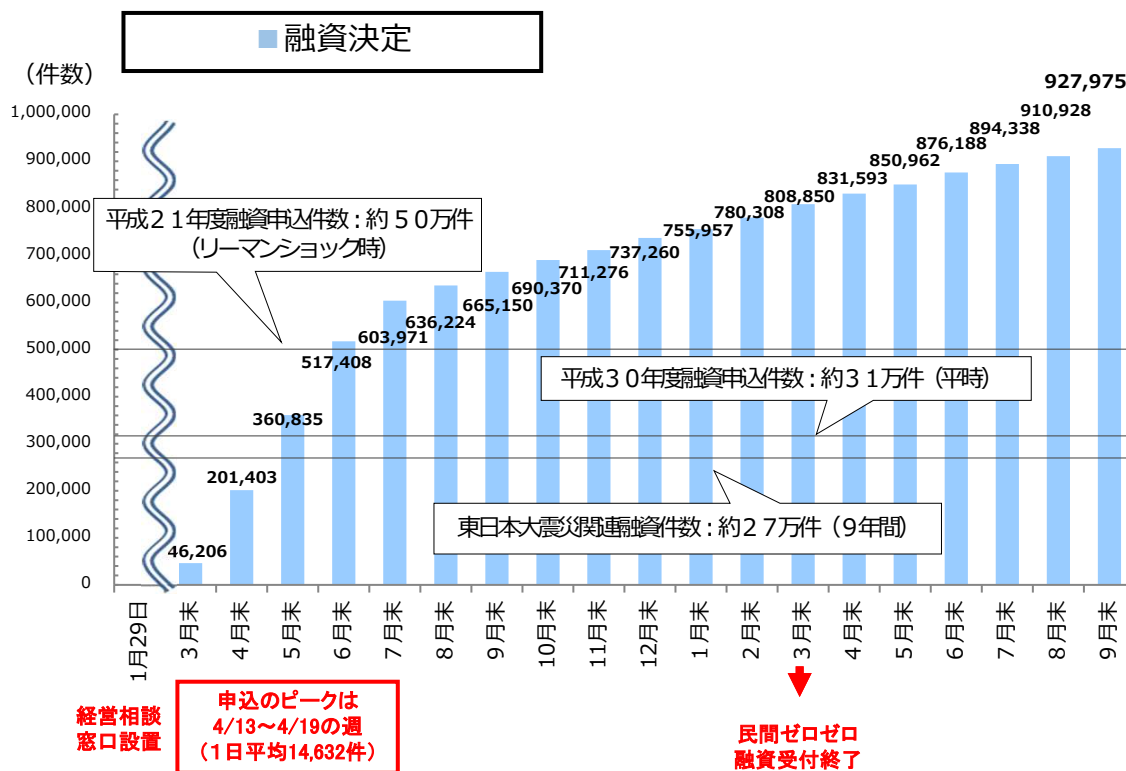
資産の部				負債及び純資産の部			
科目	令和3年3月期	令和3年9月 中間期	増減額	科目	令和3年3月期	令和3年9月 中間期	増減額
現金預け金	74,035	58,013	▲16,021	借入金	237,138	224,433	▲12,704
有価証券	374	342	▲31	社債	15,756	13,754	▲2,001
貸出金	289,457	291,838	2,380	寄託金	260	251	▲9
その他資産	449	395	▲53	保険契約準備金	15,368	16,962	1,594
有形固定資産	1,951	1,939	▲12	その他負債	352	382	29
無形固定資産	183	233	50	賞与引当金	54	54	0
支払承諾見返	938	203	▲734	役員賞与引当金	0	0	－
貸倒引当金	▲7,791	▲9,270	▲1,478	退職給付引当金	902	913	10
				役員退職慰労引当金	0	0	0
				補償損失引当金	254	256	1
				支払承諾	938	203	▲734
				負債の部合計	271,027	257,213	▲13,813
				資本金	69,902	69,903	1
				資本剰余金	36,854	32,995	▲3,859
				利益剰余金	▲18,185	▲16,416	1,769
				その他有価証券評価差額金	－	1	1
				純資産の部合計	88,570	86,483	▲2,087
資産の部合計	359,597	343,697	▲15,900	負債及び純資産の部合計	359,597	343,697	▲15,900

令和 3 年度上半期 日本公庫の取組み

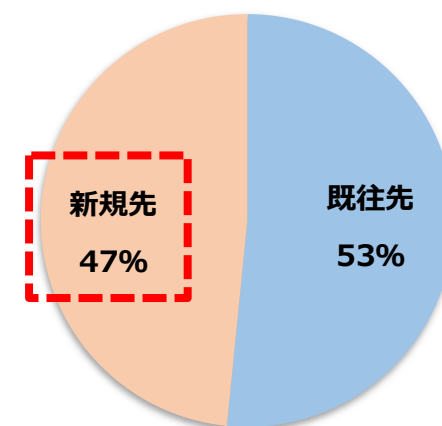
2 新型コロナウイルス感染症への取組み (1) コロナ関連融資の状況

- ◆ 新型コロナウイルス感染症関連の融資は、令和3年9月末時点で約93万件、金額にして約16兆円を決定しています。また、民間金融機関においては、約137万件、23兆円の貸付となっています。
- ◆ 融資申込全体（累計）でみれば、新規先（日本公庫とお取引のない先）は約5割となっています。

新型コロナウイルス関連融資の決定件数の推移（累計）



融資申込に占める新規先割合 (令和2年1月29日~令和3年9月末)



【参考：コロナ関連融資の状況※】

	日本公庫	民間金融機関
貸付件数	約93万件	約137万件
貸付金額	約16兆円	約23兆円

※ 貸付件数・金額：令和3年9月末時点。民間金融機関は民間無利子融資実績（令和3年5月末実行にて終了）。

(参考) 融資等業務実績

(1) 総融資実績

◆ 令和3年9月中間期の総融資実績は2兆7,054億円（前年同期比18%）、令和3年9月中間期末の総融資残高は29兆4,521億円（前年度末比101%）となりました。

総融資実績

国民生活事業	1兆3,217億円（17%）
農林水産事業	1,990億円（55%）
中小企業事業（融資）	9,690億円（28%）
3事業小計	2兆4,899億円（22%）
危機対応円滑化業務（ツーステップローン）	2,155億円（6%）
特定事業等促進円滑化業務（ツーステップローン）	-（- %）
合計	2兆7,054億円（18%）

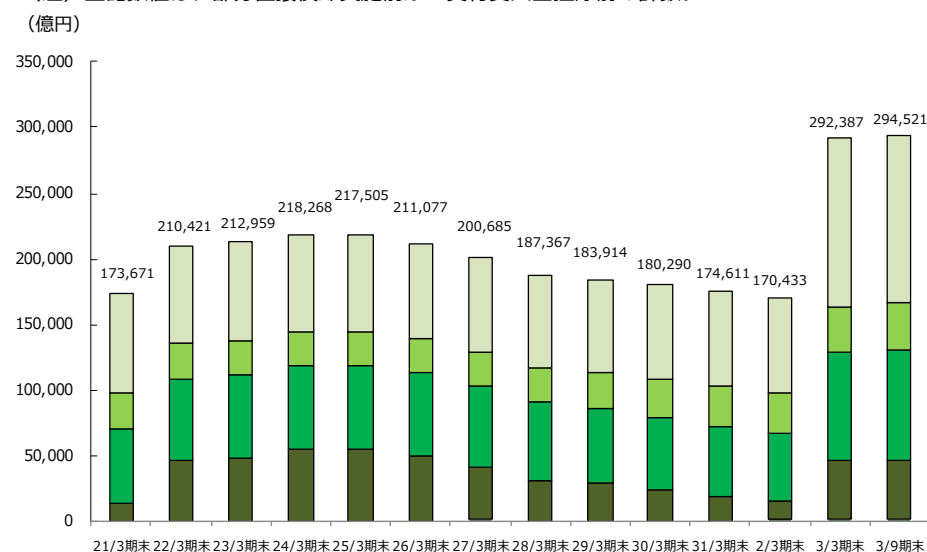
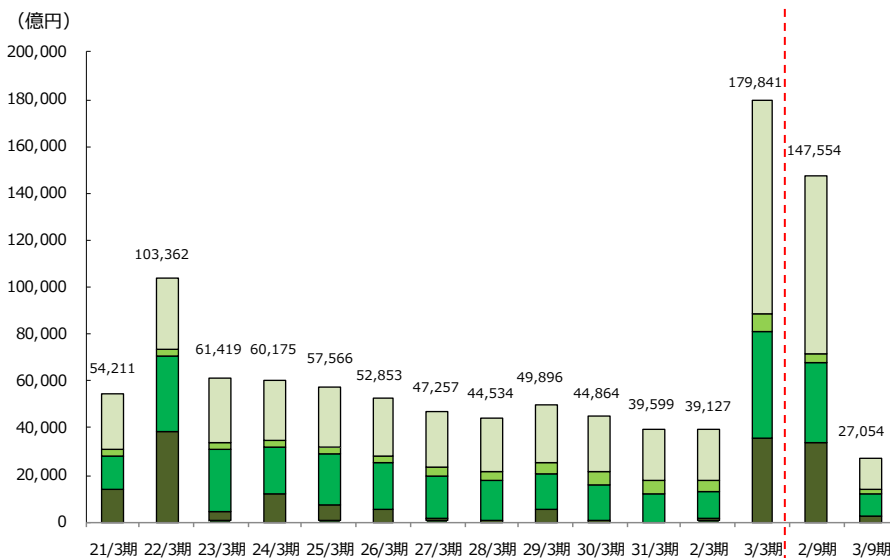
※括弧内は前年同期比

総融資残高

国民生活事業	12兆8,168億円（100%）
農林水産事業	3兆4,978億円（100%）
中小企業事業（融資）	8兆4,332億円（103%）
3事業小計	24兆7,479億円（101%）
危機対応円滑化業務（ツーステップローン）	4兆5,932億円（101%）
特定事業等促進円滑化業務（ツーステップローン）	1,109億円（91%）
合計	29兆4,521億円（101%）

※括弧内は前年度末比

（注）上記数値は、部分直接償却実施前かつ貸付受入金控除前の計数。

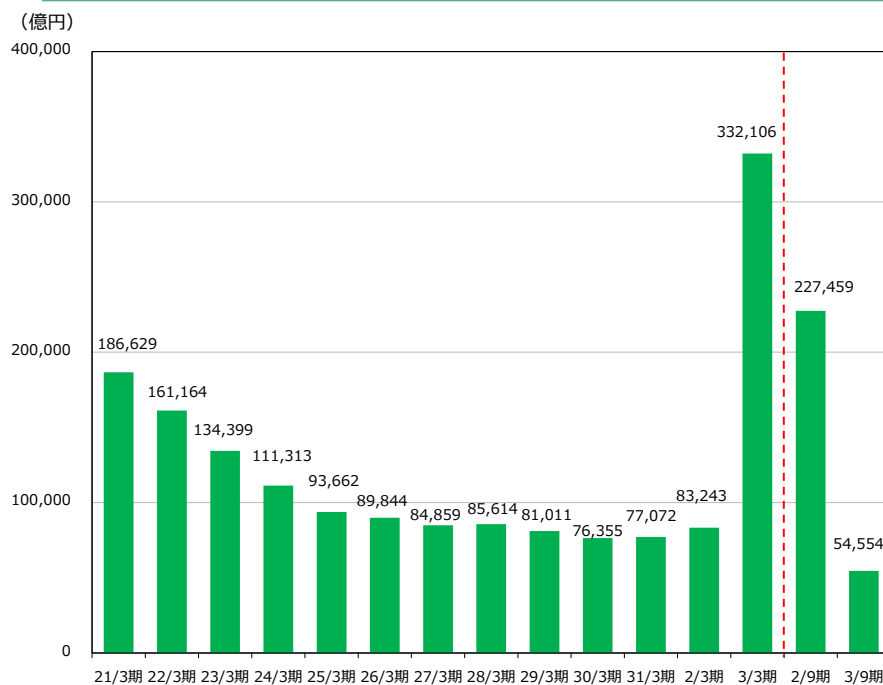


(参考) 融資等業務実績

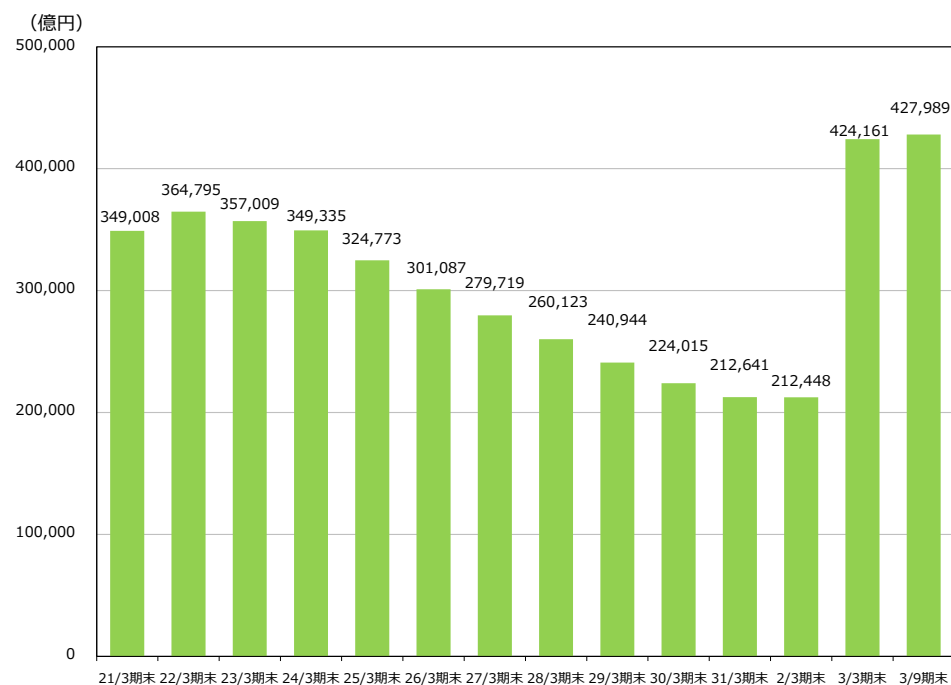
(2) 信用保険引受実績

- ◆ 日本公庫は、信用保険等業務において、信用保証協会が行う信用保証について保険を引き受けることで、中小企業・小規模事業者の円滑な資金調達を支援し、経営の安定と事業の成長・発展に貢献しています。
- ◆ 令和3年9月中間期の保険引受額は5兆4,554億円（前年同期比24%）、令和3年9月中間期末の保険引受残高は42兆7,989億円（前年度末比101%）となりました。

保険引受実績



保険引受残高



(参考) 融資等業務実績

(3) 危機対応円滑化業務実績

- ◆「新型コロナウイルス感染症に関する事案」の危機に対応して、指定金融機関である日本政策投資銀行及び商工組合中央金庫において危機対応業務を実施しています。日本公庫は、危機対応円滑化業務において、指定金融機関への信用供与を通じて、指定金融機関による事業者への円滑な資金供給を促進しています。
- ◆令和3年9月中間期の実績は、ツーステップ・ローンが2,155億円、損害担保引受が3,484億円となりました。

危機対応円滑化業務の実績

(億円)

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期	30/3期	31/3期	2/3期	3/3期	2/9期 (6ヵ月)	3/9期 (6ヵ月)	新型コロナウイルス 感染症に関する実績 (2年3月19日～3年9月末)
ツーステップ・ローン	14,301	38,693	4,052	11,534	7,337	5,593	1,300	1,052	5,292	854	0	350	35,494	33,683	2,155	38,000
貸付け等	11,303	35,294	4,052	11,534	7,337	5,593	1,300	1,052	5,292	854	0	350	35,494	33,683	2,155	38,000
C P取得	2,998	3,398	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0
損害担保	3,451	18,119	18,933	17,398	14,702	14,093	12,342	10,775	5,473	892	10	8	23,645	18,993	3,484	27,125
貸付け等	3,451	17,819	18,933	17,398	14,702	14,093	12,342	10,775	5,473	892	10	8	23,645	18,993	3,484	27,125
C P取得	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0
出資	—	300	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利子補給	0	0	3	24	78	109	124	110	54	126	49	27	46	7	82	112

(注1) ツーステップ・ローンの実績は、公庫が令和3年9月末までに指定金融機関へ貸付実行した貸付金額

(注2) 損害担保のうち、貸付け等の実績は、指定金融機関が令和3年9月末までに損害担保付き貸付け等を行ったもので、公庫が令和3年11月10日までに補償応諾した引受金額。出資（産活法関連）の実績は、公庫が補償応諾して指定金融機関が平成25年3月末までに補償を履行した引受金額

(注3) 利子補給の実績は、指定金融機関が令和3年3月末までに行った貸付け等を対象に、公庫が指定金融機関に交付した利子補給金額

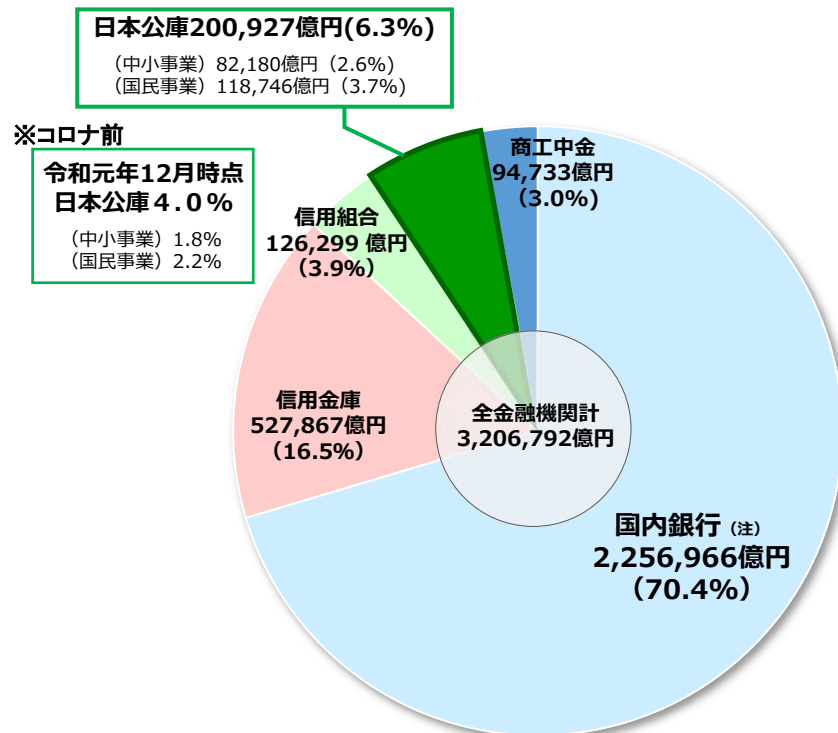
(原則として各年10月1日から翌年3月31日までの期間を対象に6月10日までに、各年4月1日から9月30日までの期間を対象に12月10日までに支給)

2 新型コロナウイルス感染症への取組み (2) 貸付残高シェア

- ◆ 中小企業向けの貸付残高における日本公庫（国民・中小事業）の残高シェアは6.3%となっています。
- ◆ 農業向けの貸付残高における日本公庫（農林事業）の残高シェアは39.7%となっています。

中小企業向け 貸付残高シェア (令和3年3月末時点)

【図1】



農業向け 貸付残高シェア (令和2年3月末時点)

【図2】

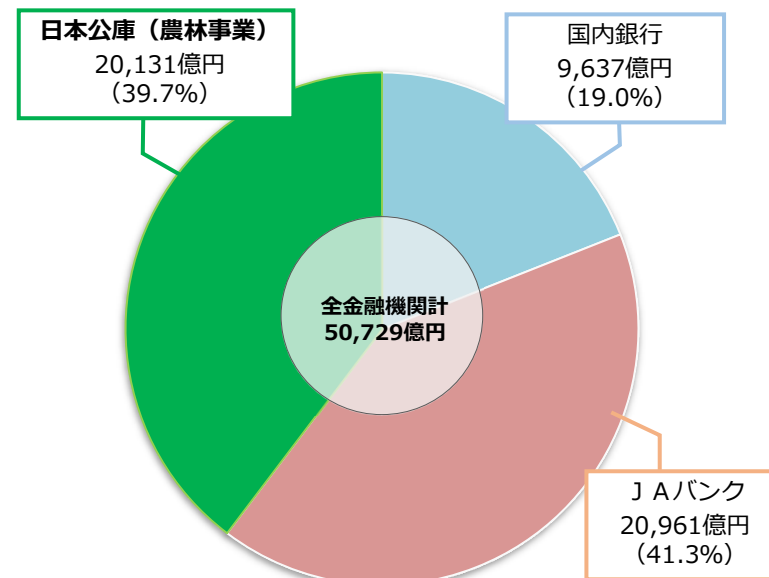


図1 (注) 都銀、地銀、第二地銀、信託銀の合計

(出典) 日本銀行「貸出先別貸出金」「現金・預金・貸出金」、全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」、日本政策金融公庫「業務統計」、商工組合中央金庫「業務統計」

図2 (注) ①国内銀行は、国内銀行及び信用金庫における農業及び林業への貸付残高の合計。

②JAバンクは、農林中央金庫、信農連及び農協の農業関連資金(※)の貸付残高の合計。

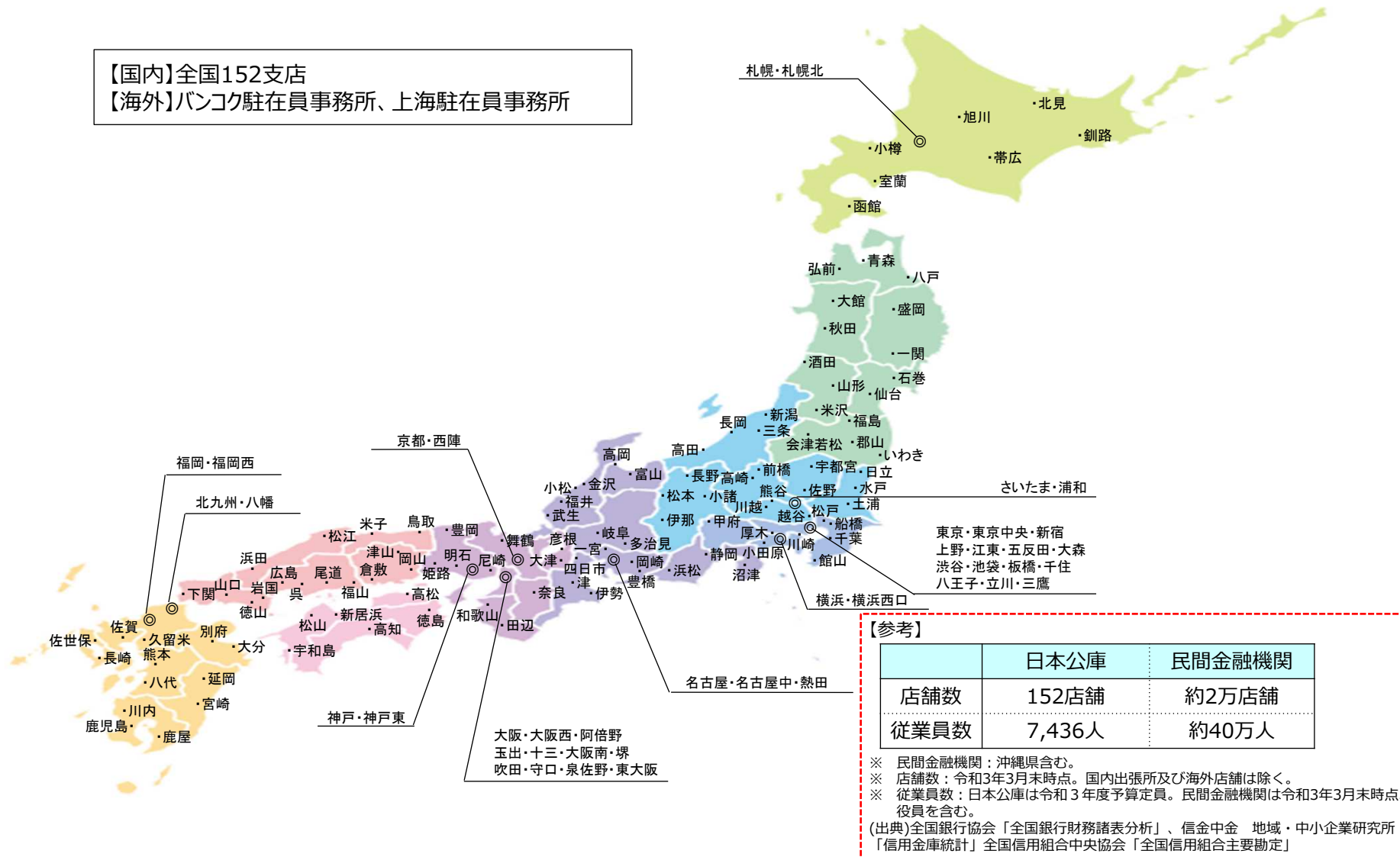
(※) 農業関連とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等を指す。

(出典) 国内銀行：日本銀行「貸出先別貸出金」、JAバンク：農林中央金庫「農林漁業金融統計」、日本公庫：日本公庫「業務統計年報」

(参考) 全国152の店舗網

【国内】全国152支店

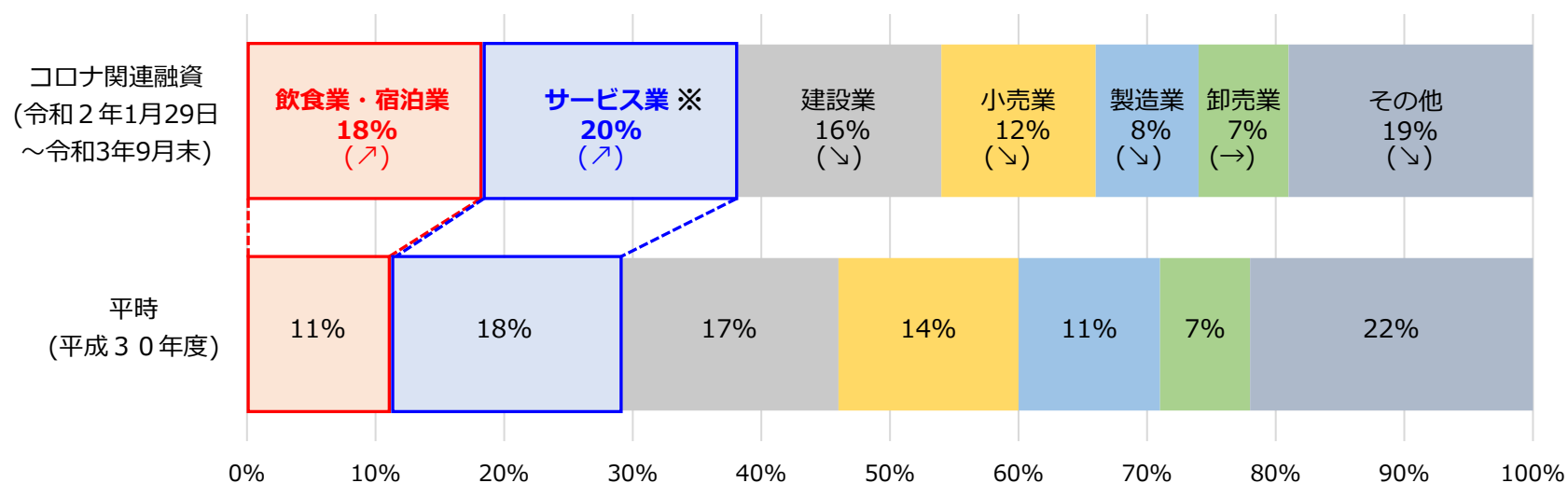
【海外】バンコク駐在員事務所、上海駐在員事務所



2 新型コロナウイルス感染症への取組み (3) 貸付の業種別構成

- ◆ 新型コロナウイルス感染症関連での中小企業向け（国民・中小事業）貸付の業種別件数割合は、サービス業及び飲食業が平時に比べて上昇しています。

中小企業向け業種別貸付構成（決定件数割合）



※主な業種について

理容業・美容業、土業、経営コンサルタント業、自動車整備業、広告業、エステティック業のほか、劇団・楽団などの娯楽業などが含まれます。

※娯楽業向けコロナ関連貸付について

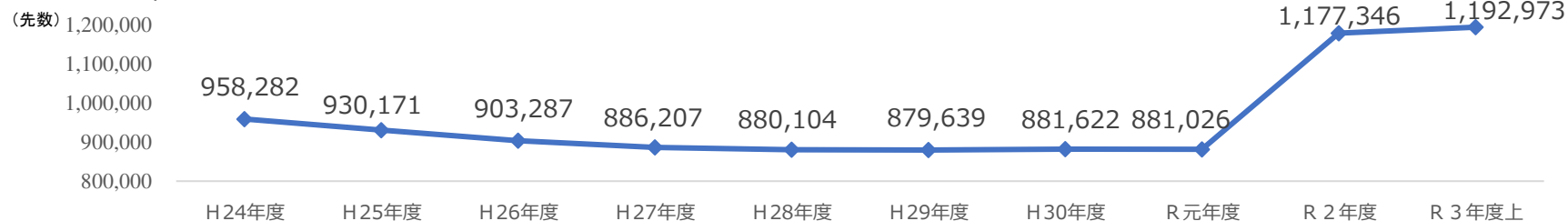
サービス業に占める娯楽業（劇団・楽団等のエンタメ事業を含む）の構成割合は、平時に比べて上昇（2.7% → 4.6%）しています。

2 新型コロナウイルス感染症への取組み (4) 取引先数の推移

- ◆ 新型コロナウイルス感染症が発生する前まで、公庫のお取引先数は減少傾向にありましたが、今回、新型コロナウイルス感染症への対応として、これまでにない膨大なご融資のご相談に対応した結果、公庫の取引先数は、令和2年3月末と比べ、国民生活事業で約31万先の増加、農林水産事業で約5千先、中小企業事業で約2万先の増加となっています。

取引先数の推移

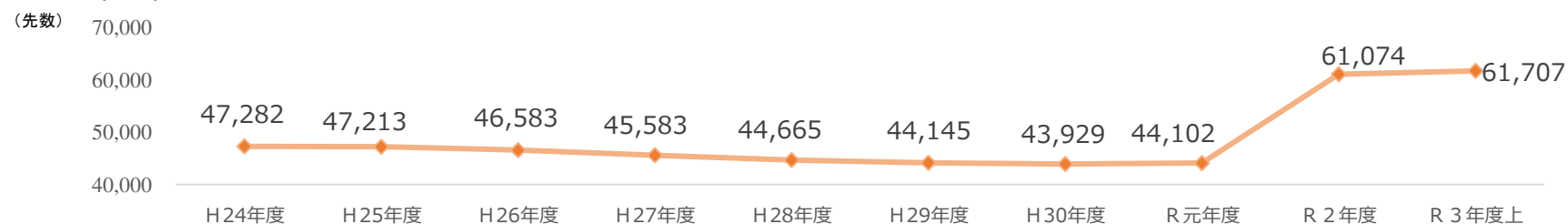
＜国民生活事業＞



＜農林水産事業＞



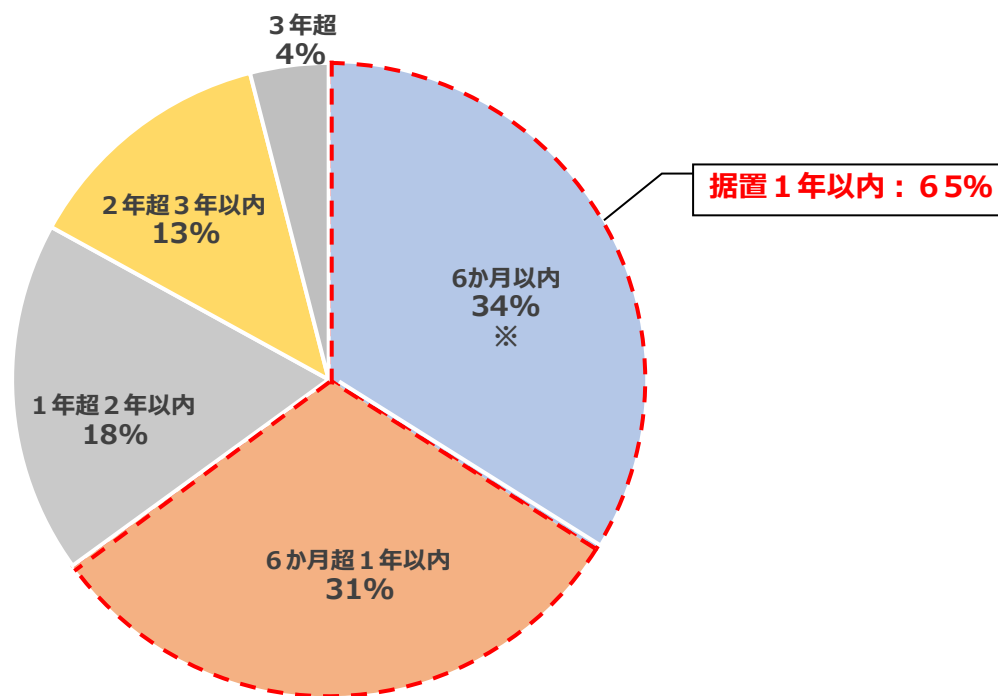
＜中小企業事業＞



2 新型コロナウイルス感染症への取組み (5) ご融資後の状況

- ◆ 新型コロナウイルス感染症特別貸付は最長 5 年間の元金返済猶予が可能です。貸付から 1 年以内に元金返済が始まる債権が約 7 割となっています。
- ◆ これは、元金据置を短く設定した事業者には、資金繰りに余裕があっても、万一に備えて公庫から資金調達した先が多いためと推察されます。

新型コロナウイルス感染症貸付の据置割合（令和 2 年 1 月 2 9 日～令和 3 年 9 月末）



※据置なし及び据置1カ月は、27%

2 新型コロナウイルス感染症への取組み (5) ご融資後の状況

◆ 令和3年3月末までにコロナ関連融資を利用している約70万先について、令和3年9月末時点でのご融資後の状況を確認したところ、

- ・元金返済を行っている先は、56.4% (3月末時点から+20.8%)
- ・据置期間中の先は、33.7% (3月末時点から▲29.1%)
- ・条件変更を実施した先は、2.3% (3月末時点から+1.3%)
- ・追加融資を実施した先は、5.4% (3月末時点から+5.4%)

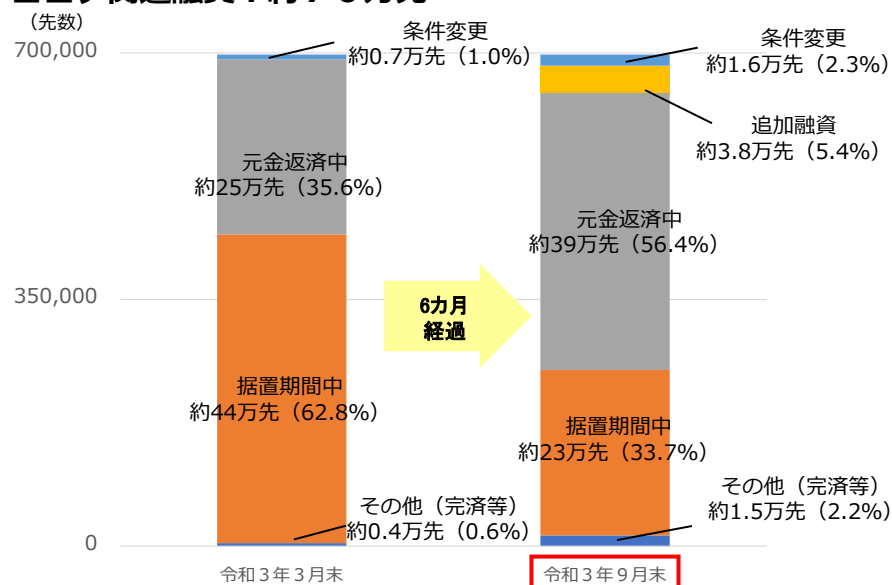
7.7%

◆ 9月末時点では、据置期間が終了した大半の事業者が、当初予定どおり元金返済を開始しており、条件変更や追加融資で対応した先は、全体の8%程度となっている状況です。飲食業に限ってみると、その割合は10%程度と全体に比べ高くなっています。

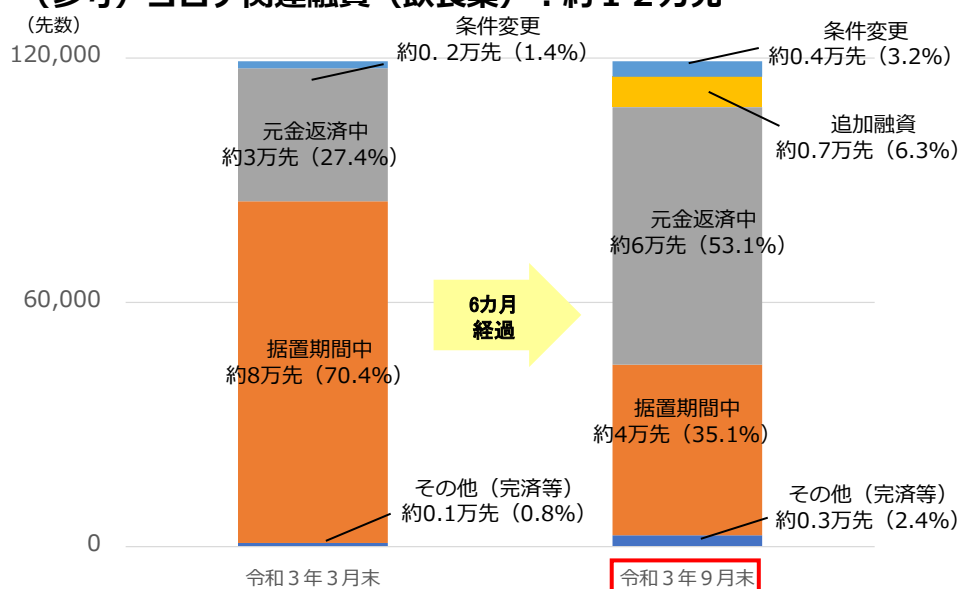
◆ 日本公庫としては、ご返済が厳しい事業者からご返済相談が寄せられた場合には、1回だけの条件変更だけでなく、複数回のご相談も含め、据置期間延長等の条件変更に原則応じるスタンスで対応してまいります。

ご融資後の状況 (国民生活事業)

コロナ関連融資：約70万先



(参考) コロナ関連融資 (飲食業)：約12万先



2 新型コロナウイルス感染症への取組み (6) コロナ禍における民間金融機関との連携状況

- ◆ 日本公庫は、民間金融機関の補完を旨としつつ、特に平成30年以降は、多くの民間金融機関との連携を進めています。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症への対応においても、これまでの連携関係のもと、同感染症により影響を受けた中小企業・小規模事業者等の資金繰り支援を実施しました。

協調融資実績 (注)

	件 数		金 額		貸付単価
		前年同期比		前年同期比	
平成30年度	30,768件	133%	12,929億円	172%	4,202万円
令和元年度	28,736件	93%	12,556億円	97%	4,369万円
令和2年度	24,467件	85%	16,847億円	134%	6,885万円
令和3年度上半期	12,731件	96%	6,472億円	70%	5,084万円

(注) 同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、融資（保証）を実行または決定したもの。
また、実績数値は公庫で集計したものであり、両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含まれる。

- ◆ より多くの事業者へ安定した資金供給を実施するため、民間金融機関からのお客さま紹介に積極的に対応し、令和3年度上半期の民間金融機関からのお客さま紹介は11,121件となりました。
- ◆ その中には、民間金融機関の要請により、協調融資ではなく、日本公庫が単独で融資したものが5,149件あります。

2 新型コロナウイルス感染症への取組み

(7) コロナ資本性ローンについて (取組み状況)

- ◆ 日本公庫においては、平成20年度から、資本性ローンを取り扱っており、取扱いを開始してからこれまでの融資実績は、8,682先、6,050億円となっています。
- ◆ また、令和2年8月からは、新型コロナウイルス感染症で影響を受けている事業者向けのコロナ資本性ローンの取扱いを開始しており、令和3年9月末時点で4,174先、6,165億円の融資を決定しています。

資本強化に伴い取引金融機関等からの継続支援が可能に

民間金融機関等

日本政策金融公庫

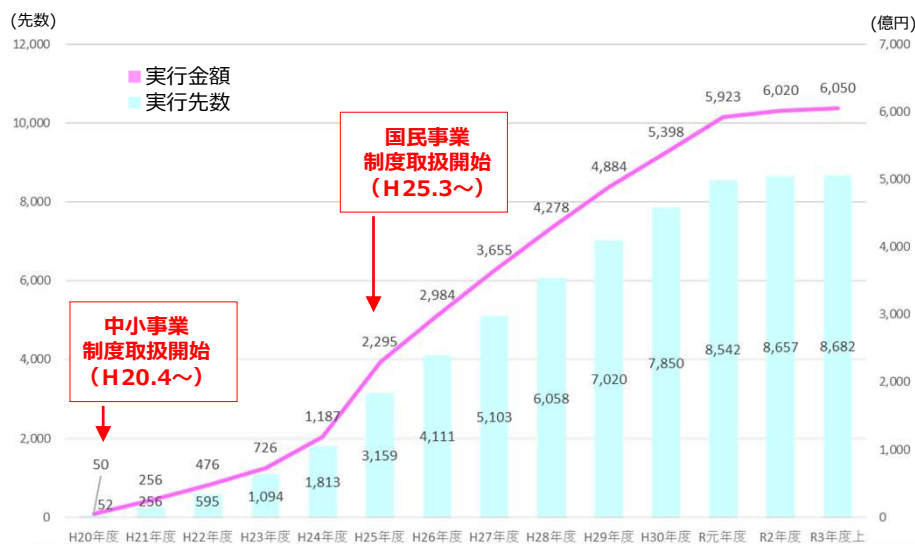
通常融資

資本性ローン

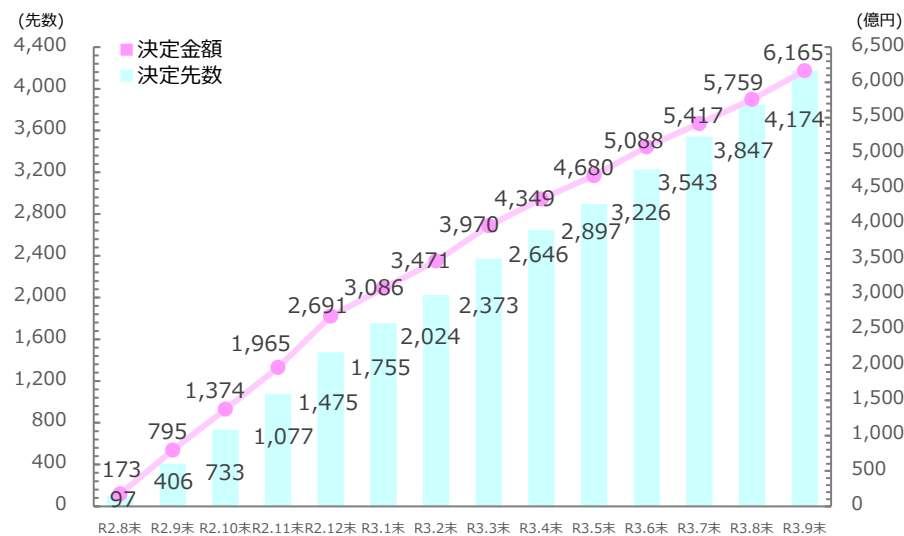
中小企業

- ・ 資金繰り改善
- ・ 資本強化
(金融機関の資産査定上自己資本)

通常の資本性ローンの実行先数・金額の推移（累計）



コロナ資本性ローンの決定先数・金額の推移（累計）



2 新型コロナウイルス感染症への取組み

(7) コロナ資本性ローンについて (制度概要)

<制度概要>

融資対象	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、以下のいずれかに該当する事業者 1 J-Startupプログラムに選定された方又は中小機構が出資する投資ファンドから出資を受けて事業の成長を図る方【新事業型】 2 中小企業再生支援協議会又は中小機構が出資する投資ファンドの関与のもとで事業の再生を行う方【再生型】 3 事業計画を策定し、民間金融機関等による支援体制が構築されている方【事業継続型・事業展開型】 【R3.3.29改正】（融資対象の拡充） 上記3に認定支援機関の支援を受けて事業計画書を策定する方も対象に追加			
融資期間	【R3.6.14改正】（融資期間の拡充） 5年1ヶ月、7年、10年、15年、20年（期限一括償還）			
融資限度額	中小企業事業	【R3.7.1改正】（融資限度額の拡充）7.2億円⇒10億円（別枠）		
	国民生活事業	7,200万円（別枠）		
貸付利率	当初3年間一律、4年目以降は直近決算の業績（税引後当期純利益）に応じて変動			
	当初3年間及び4年目以降赤字 （税引後当期純利益額ゼロ未満）	4年目以降黒字（税引後当期純利益額ゼロ以上）		
		5年1ヵ月・7年・10年	15年	20年
		0.50%	2.60%	2.70%
その他	無担保・無保証人。法的倒産時には、償還順位が他の全ての債務（償還順位が同等以下のものを除く。）に劣後。金融機関の資産査定上、自己資本とみなすことが可能。			

2 新型コロナウイルス感染症への取組み (参考) コロナ資本性ローンの支援事例

- ◆ アフターコロナに向けて設備投資を行う旅館に対して、民間金融機関と協調融資にて支援しています。
- ◆ 既往の借入負担もある中、新型コロナ対策資本性劣後ローンを適用したことで、財務基盤強化・資金繰り安定化につながっています。

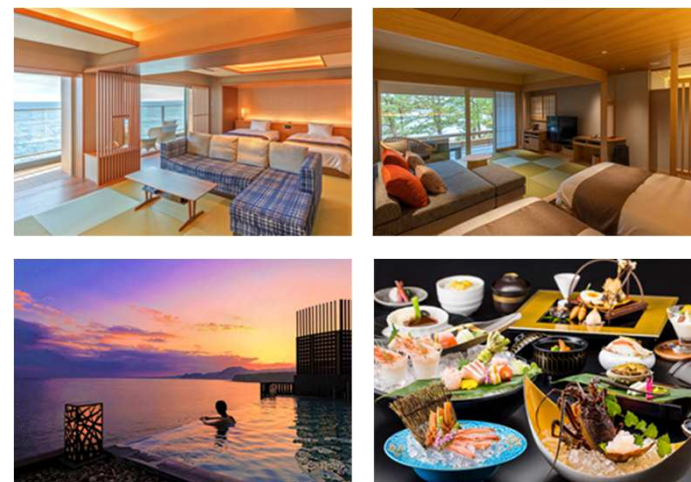
①企業概要

- ・ 株式会社いなとり荘は、海を一望する絶景の客室や浴場が特徴の伊豆稲取温泉「いなとり荘」、穏やかな渚に隣接しプライベート重視の離れ館も備えた南伊豆弓ヶ浜温泉「季一遊（ときいちゆう）」の2旅館を運営する。
- ・ 地元伊豆の山海の幸を用いた料理や細やかなサービスは宿泊客からも評判で、地域を代表する温泉旅館として高い知名度を有する。

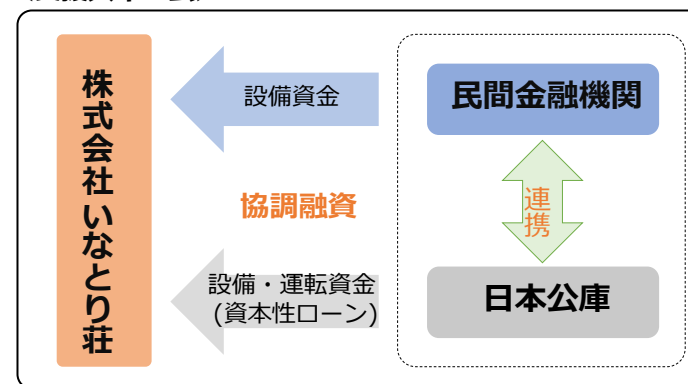
②支援スキームの概要

- ・ コロナ禍の発生により一時休館や団体客減少を余儀なくされ、一般客室の稼働率が低下した一方、広々とした高級客室は「密」を避ける動きもあり個人客からの高い需要を維持。そこで、アフターコロナ時代のニーズに対応すべく、「いなとり荘」の一般客室の一部を高付加価値の高級客室に改装することを決断した。
- ・ 同社は、設備投資を通じた高付加価値化、個人客・リピート客強化による収益改善及びコロナ資本性ローン導入による財務基盤強化を骨子とする事業計画を策定し、メインの民間金融機関及び日本公庫に相談。
- ・ コロナ禍当初から資金繰りをきめ細かくサポートするメインの民間金融機関は、設備投資の趣旨についても賛同し、前向き支援を決定。日本公庫も、経営改善の取組みと投資効果を勘案すると、十分に中長期的な成長が可能であると判断。民間金融機関との協調により融資実行した。

<同社HPより>



<支援スキーム>



事業者名	所在地	業種	従業員数	資本金
株式会社いなとり荘	静岡県	旅館・ホテル	66名	19.8百万円

2 新型コロナウイルス感染症への取組み

(7) コロナ資本性ローンについて (協調融資・スキームの創設)

- ◆ 日本公庫の「コロナ資本性ローン」と民間金融機関の融資を組み合わせた協調融資商品・協調融資スキームを創設し、連携・推進の態勢を強化しています。
- ◆ また、昨年8月の制度創設以降は、的確な連携支援ができるように、民間金融機関との勉強会を開催して、お互いの融資制度や融資手続き等の知識共有、与信目線の擦り合わせなどを進めています。

(参考) コロナ資本性ローンを組み合わせた協調融資商品・協調融資スキーム (42件、61金融機関) (令和3年9月末日現在)

項番	金融機関	発表日	商品名	項番	金融機関	発表日	商品名
1	福井銀行、福邦銀行	R2.9.30	新型コロナ対策 経営強化連携融資	21	青森銀行	R3.3.29	A-scrum
2	岩手銀行	R2.11.12	協調融資スキーム	22	みちのく銀行	R3.3.29	Progress (前進)
3	西尾信用金庫	R2.11.12	新型コロナ対策資本性ローン プラスワン	23	百五銀行	R3.3.29	協調融資スキーム
4	福井信用金庫、敦賀信用金庫、小浜信用金庫、越前信用金庫、中小機構	R2.11.19	Recovery	24	長野銀行	R3.4.16	新型コロナ対策連携融資
5	北陸銀行、北海道銀行	R2.12.2	Be With	25	秋田信用金庫	R3.5.11	協調融資スキーム
6	秋山信用金庫	R2.12.4	ISHIN前進	26	空知信用金庫	R3.5.12	そらちしんきん「全力応援ローン」
7	豊田信用金庫	R2.12.15	新型コロナ対策経営増強トータルサポート	27	枚方信用金庫	R3.5.17	枚方信用金庫・日本公庫 新型コロナウイルス対策連携ユニット
8	京都銀行、京都信用金庫、京都中央信用金庫、京都北都信用金庫	R2.12.18	京都連携新型コロナ対策ローン	28	尾西信用金庫	R3.6.10	びしん協調融資ウィズ「緊急コロナウイルス対応資金」
9	きらぼし銀行	R2.12.24	きらぼし新型コロナ対策経営強化連携融資	29	栃木銀行	R3.6.21	協調融資スキーム
10	東和銀行	R3.1.13	協調融資スキーム	30	足利銀行	R3.6.21	協調融資スキーム
11	北洋銀行	R3.1.20	To the future	31	福岡中央銀行	R3.6.23	TOGETHER
12	肥後銀行	R3.1.22	協調融資スキーム	32	南都銀行	R3.7.15	協調融資スキーム
13	鹿児島銀行	R3.1.22	協調融資スキーム	33	成協信用組合	R3.7.28	新型コロナウイルス感染症対策連携融資 (経営安定化ローン)
14	大光銀行、中小機構	R3.1.25	Triple Follow	34	羽後信用金庫	R3.7.30	協調融資スキーム
15	第四北越銀行	R3.1.25	第四北越・日本公庫 新型ウイルス対策連携ユニット	35	長岡信用金庫	R3.8.11	NEXT長岡
16	南日本銀行	R3.1.27	協調融資スキーム	36	蒲郡信用金庫、豊橋信用金庫、豊川信用金庫	R3.8.12	東三河3信金 新型コロナ対策応援ローン
17	横浜銀行	R3.1.29	協調融資スキーム	37	北伊勢上野信用金庫	R3.8.23	協調融資スキーム
18	遠賀信用金庫、中小機構	R3.2.25	Good Support	38	飯田信用金庫	R3.9.1	新型コロナウイルス対策 経営基盤強化資金
19	秋田銀行	R3.3.12	協調融資スキーム	39	三島信用金庫	R3.9.3	協調融資スキーム
20	会津信用金庫、郡山信用金庫、白河信用金庫、須賀川信用金庫、ひまわり信用金庫、あぶくま信用金庫、二本松信用金庫、福島信用金庫	R3.3.22	新型コロナウイルス対策ローン「前進」	40	北おおさか信用金庫	R3.9.13	きたしん新型コロナ対策「経営強化連携融資」
				41	桑名三重信用金庫	R3.9.16	協調融資スキーム
				42	奈良信用金庫、大和信用金庫、奈良中央信用金庫、奈良県信用金庫協会	R3.9.30	協調融資スキーム

3 事業承継支援の取組み

- ◆ 成功事例等の積極的な発信や事業承継診断の実施等により、経営者の意識を喚起し、第三者承継等に取り組み易くなる機運の醸成に努めています。
- ◆ また、「事業承継マッチング支援」により、承継先の確保を支援しています。今年度から、全国規模での取組みを本格化し、申込登録が増加しています。

経営者の意識喚起に向けた取組み

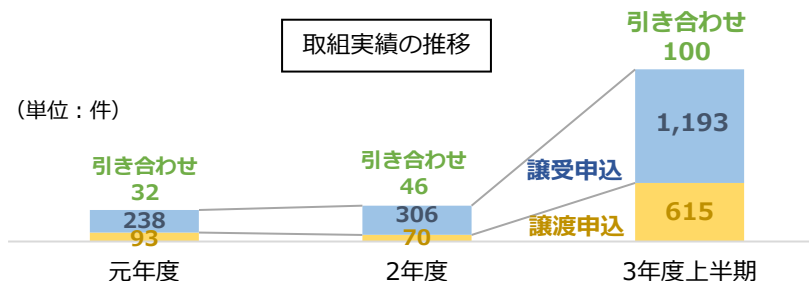
- 事業承継事例集「ギフトvol.2」（令和3年5月発行）
築き上げた事業を次代に贈り届けた先代経営者と、受け継いだ事業の強みを活かし、新たな一歩を踏み出す現経営者の取組みを紹介する冊子



- 「みらいへのボタン」による事業承継診断（令和3年4月改訂）
お客さまが事業承継に関する自己診断を行うとともに、自社の事業承継に係る課題と進むべき方向性を公庫職員と共有するための冊子
自社のみならずサプライヤーの事業承継にも目を向けること（「サプライチェーン事業承継」）の重要性について意識喚起する頁を新たに追加



事業承継マッチング支援



譲渡側
(出版業、関東)

成約事例



譲受側
(WEB制作等、北海道)

創業約40年。書道など趣味・実用書分野で書籍を発行。独自の編集力あり。

WEB制作、広告、ニュース配信事業等、多彩な事業を展開

- 日本公庫は、公庫内の登録者に加え、マッチングサイトも活用し、多数の候補者をリストアップ。10社との交渉を経て、譲受側と譲渡契約を締結
- 譲渡側は事業を継続できるだけでなく、譲受側のWEB技術等の活用により、更なる事業発展も期待できる事業承継となった。

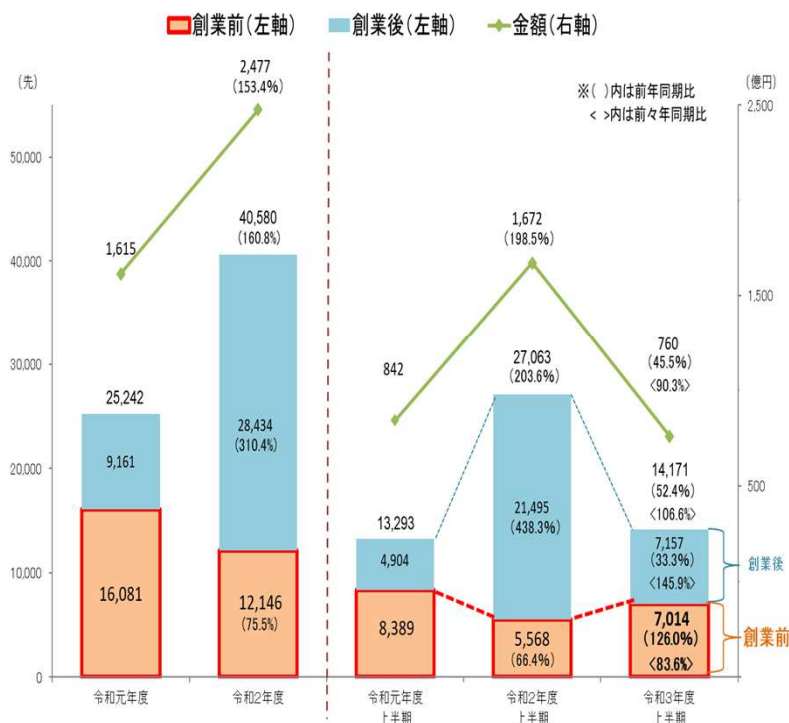
4 創業支援の取組み

- ◆ 令和3年度上半期の創業融資実績（※）は、「創業前」融資実績が回復傾向にある一方で、「創業後1年以内」融資実績はコロナ禍において資金需要が急増した前年度に比べ大幅に減少しています。

※ 創業融資実績：「創業前」融資と「創業後1年以内」融資をあわせた実績

- ◆ 特に、若年層の女性の「創業前」融資実績は、平時をも上回る水準となっています。
- ◆ 背景として、新型コロナウイルスの影響が長期化し、厳しい雇用情勢が続く中、若年女性層を中心に、創業を選択肢の一つと捉える動きが活発化してきていると考えられます。

【創業融資実績（創業前及び創業後1年以内）】



【「創業前」実績の月別推移】



【令和3年度上半期の創業前融資実績の過年度比（男性・女性別）】

（単位：先、%）

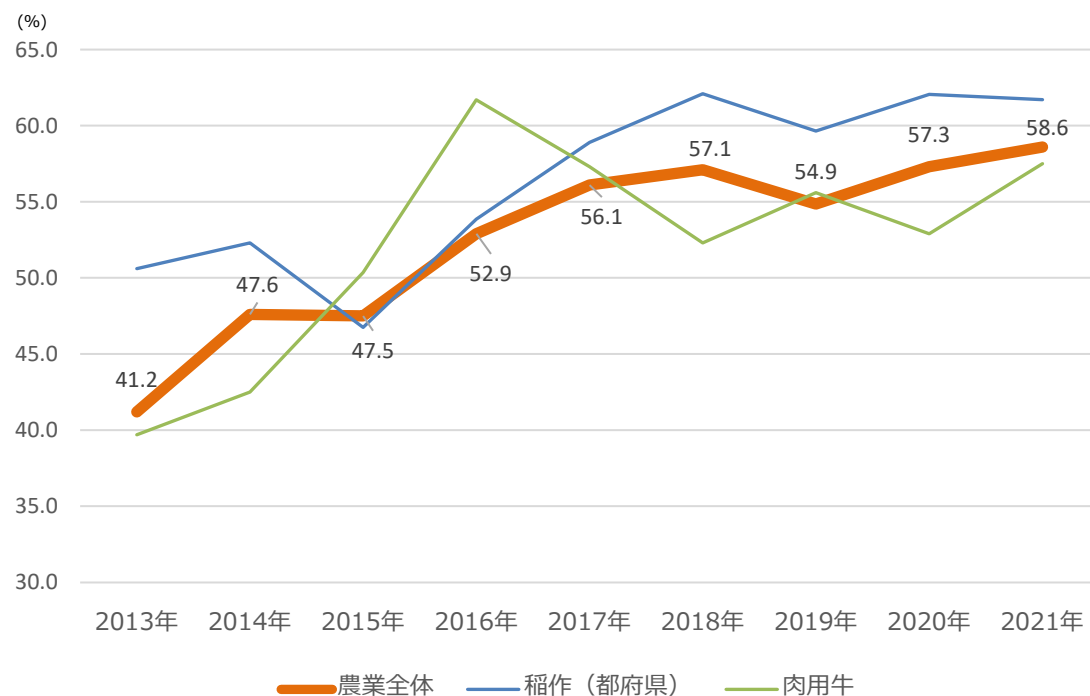
年代	女性			男性		
	令和3年度 上半期実績	令和2年度 上半期比	令和元年度 上半期比	令和3年度 上半期実績	令和2年度 上半期比	令和元年度 上半期比
～24歳	39	185.7	125.8	91	162.5	100.0
25～34歳	525	157.2	117.7	1,437	126.8	82.1
35～44歳	742	158.9	92.8	1,968	119.9	75.7
45～54歳	486	150.9	92.2	1,117	114.2	83.1
55～64歳	151	118.9	76.3	362	91.9	77.2
65歳以上	31	140.9	62.0	65	90.3	78.3

5 農林水産業の新たな展開への支援

(1) 担い手農業者の設備投資意欲

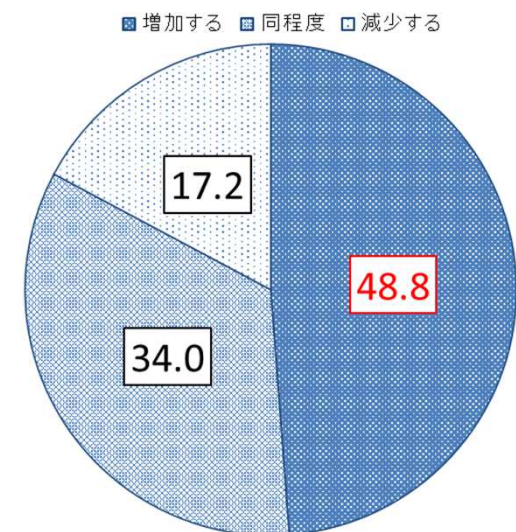
- ◆ 設備投資を予定している担い手農業者の比率は58.6%と、高い水準となっています。
- ◆ 投資額見込みも「前年より増加」が48.8%と、設備投資意欲は高くなっています。

設備投資予定ありの比率（業種別）



（出典）日本公庫「農業景況調査（令和3年7月調査）」

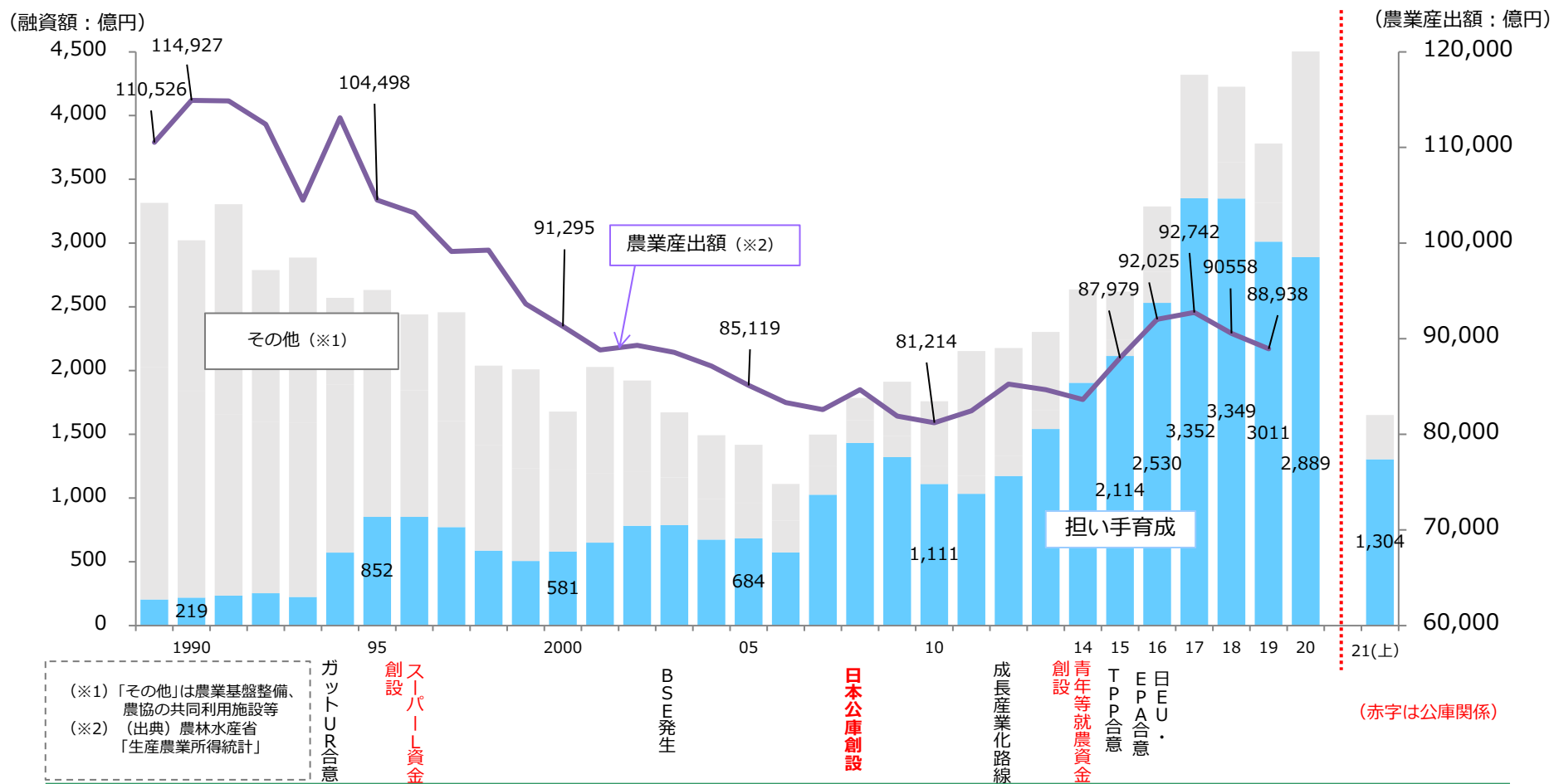
○昨年と比べた今年の設備投資額の見込み
（設備投資ありとした回答先）



5 農林水産業の新たな展開への支援

(2) 農業産出額と農業融資の推移

- ◆ 農業産出額は、2010年頃をボトムに増加基調となっています。
- ◆ 日本公庫の農業融資額は、農業産出額の動向と符合して推移しています。
- ◆ 農政の転換に伴い、担い手育成融資が中心になっています。



5 農林水産業の新たな展開への支援

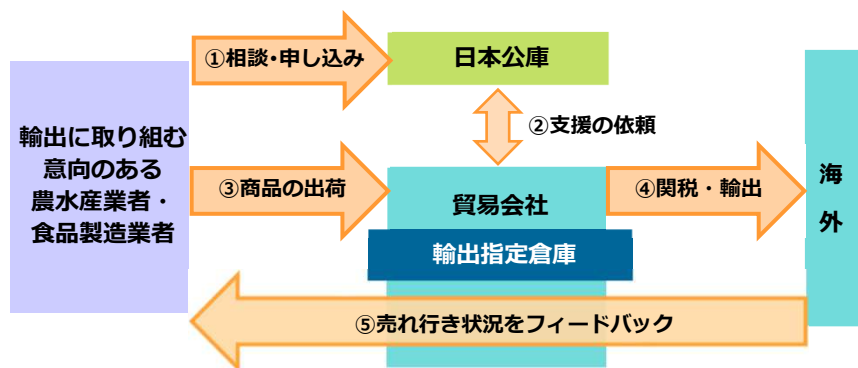
(3) 農産物等の輸出支援の取組み

- ◆ 日本公庫では、平成25年度から農業者等の海外での販路開拓の第一歩を支援するため、「トライアル輸出支援事業」を実施しています。同事業では、公庫が輸出意欲のある農業者等と提携先の貿易商社をマッチングし、輸出前の準備から輸出手続き、販売状況のフィードバックまで、一貫した支援を行います。

トライアル輸出支援事業 支援実績 (平成25年4月～令和3年9月末)

	台湾	シンガポール	香港	マレーシア	マカオ	米国	タイ	中国	フランス	ドイツ	カナダ	合計
支援件数	87	85	45	40	30	26	7	5	4	5	1	335
農産物	30	33	21	13	7	3	7	-	3	2	-	119
畜産物	7	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	10
水産物	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	3
加工品	50	49	22	26	23	23	-	5	1	3	1	203

【トライアル輸出支援事業のスキーム図】



【九州の名産品をマカオヘトライアル輸出】

長崎・佐賀支店のお客さま7先がトライアル輸出支援事業を活用。マカオの高級小売店で日本公庫が提携する貿易商社の主催で実施された「九州3県（鹿児島・佐賀・長崎）食品フェア」にて試験販売を行った。

【トライアル輸出事例】

【長崎県環境保全型農場有限会社（株式会社みそ半 グループ）】

- 上記フェアにて「飛魚だしにゅうめん」や「島原手延べそうめん」をトライアル輸出。
- 現地のバイヤーからは「パッケージが色分けされており、見栄えが良い。複数の味をまとめて買う現地消費者が多くみられた」と高評価されており、継続取引を見込んでいる。



（マカオでの販売風景）

參考資料

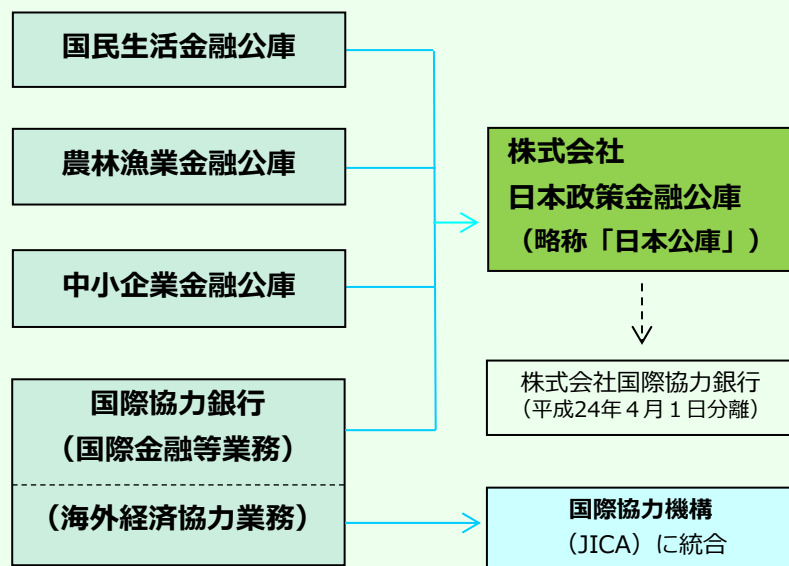
6 日本公庫の概要

日本政策金融公庫の誕生

平成20年10月1日、4つの政府系金融機関が統合し、株式会社日本政策金融公庫が発足。
平成24年4月1日に国際協力銀行が分離。

[平成20年9月30日以前]

[現在]



- 設 立 平成20年10月1日
- 基本理念「政策金融の的確な実施」「ガバナンスの重視」
- 業 務 国民生活事業 農林水産事業 中小企業事業
危機対応等円滑化業務
- 総 裁 田中 一穂
- 職員数 7,436人 (令和3年度予算定員)
- 支店等 国内 152支店
海外駐在員事務所 2カ所
(令和3年9月末日現在)
- 総融資残高 29兆4,521億円

国民生活事業	12兆8,168億円
農林水産事業	3兆4,978億円
中小企業事業	8兆4,332億円
小計	24兆7,479億円
危機対応円滑化業務	4兆5,932億円
特定事業等促進円滑化業務	1,109億円
- 保険引受残高 42兆7,989億円

(令和3年9月末日現在)

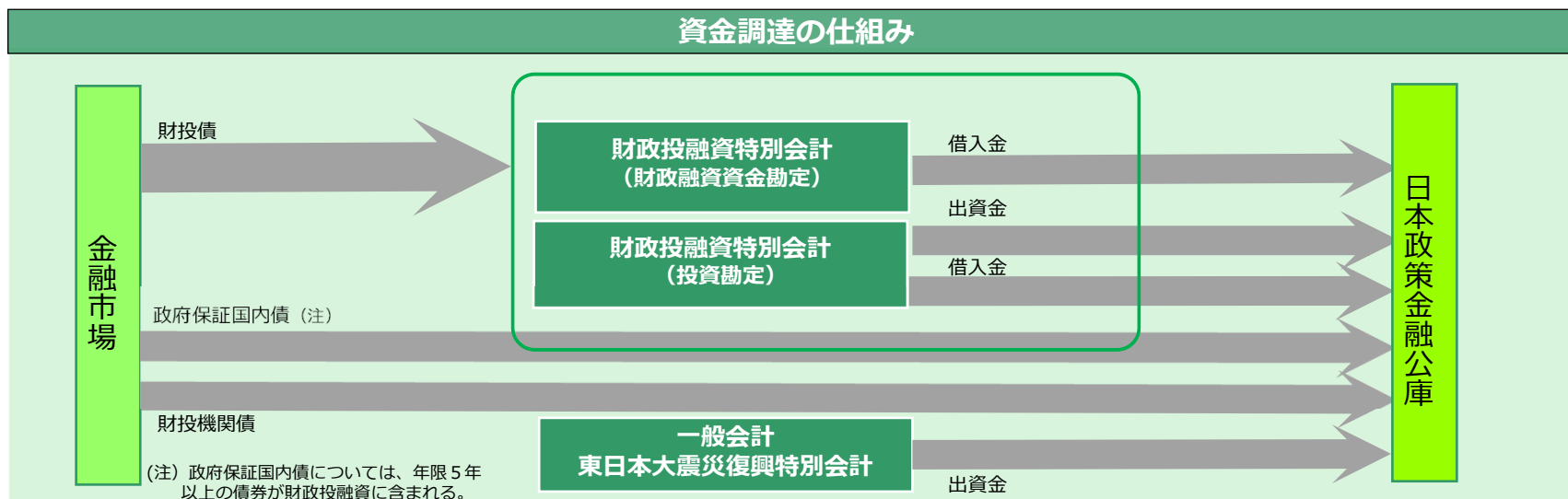
資金の調達

7

資金の調達

(1) 仕組み、調達手段の内訳

- ◆ 資金調達の大半は、財政融資資金借入金、政府保証債や政府出資金など国の制度によるものです。
- ◆ また、自己調達として、年間2千億円から3千億円規模の財投機関債を発行しています。



調達手段の内訳

(単位：億円)

	令和3年度予算額	令和3年度実績額		令和2年度予算額	令和2年度実績額	
		令和3年9月末	令和3年11月末		令和2年9月末	令和3年3月末
財政融資資金借入金他	247,276	6,618	11,181	440,987	124,545	143,154
政府保証国内債	12,000	—	—	76,000	1,500	2,000
政府出資金	511	467	467	123,015	22,481	41,176
国の制度による調達額 (調達全体に占める構成比)	259,787 99%	7,085 100%	11,648 97%	640,002 100%	148,527 98%	186,331 99%
財投機関債	2,900	—	300	3,000	2,500	2,600
調達額合計	262,687	7,085	11,948	643,002	151,027	188,931
事業規模	833,112	85,193	—	1,318,851	394,036	535,889

(注1) 令和2年度の予算額は、補正予算による補正後の予算額
なお、令和2年度予算額については、予備費による出費を含めた予算額

(注2) 「財政融資資金借入金他」とは、財政融資資金借入金、産業投資借入金及び独立行政法人農林漁業信用基金からの寄託金

(注3) 令和3年11月末現在の事業規模は未確定

政府保証国内債の発行実績

年度 年限	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	予算額	実績額		予算額	実績額		予算額	実績額	
		令和3年9月末	令和3年11月末		令和2年9月末	令和3年3月末		令和元年9月末	令和2年3月末
10年	5,000	—	—	5,000	—	500	300	—	—
6年	—	—	—	—	—	—	900	—	450
5年超 (10年を除く)	—	—	—	60,000	—	—	—	—	—
5年未満	4,000	—	—	6,000	1,500	1,500	1,000	—	—
短期社債 (1年未満)	3,000	—	—	5,000	—	—	—	—	—
合計	12,000	—	—	76,000	1,500	2,000	2,200	—	450

(注1) 各年度の予算額は、当該年度の補正予算による補正後の予算額

(注2) 各年度の予算額は、当該年度における政府の保証契約の限度額、発行限度額（短期社債（1年未満）を除く※）

※短期社債（1年未満）のみ、当該年度における発行残高の限度額です

財投機関債の特徴

◆ 格付（令和3年11月末日現在）

- 格付投資情報センター（R&I） AA+（安定的）
- ムーディーズ・ジャパン（Moody's） A1（安定的）

日本国債と同格

◆ BISリスクウェイト

10%

◆ 金融商品取引法等に基づき法定開示資料を提出

◆ 一般担保付

公庫の社債権者は、公庫の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。

（日本政策金融公庫法第52条）

財投機関債の発行実績（年限と発行月）

（単位：億円）

年度 発行額	令和3年度 (予算額 2,900) 実績額 300			令和2年度 (予算額 3,000) 実績額 2,600				令和元年度 (予算額 3,200) 実績額 2,050				平成30年度 (予算額 3,200) 実績額 2,350			
	5月	8月	11月	5月	8月	11月	3月	5月	8月	11月	3月	5月	8月	11月	3月
10年	—	—	—	—	—	—	—	100	100	—	—	—	250	—	—
4年	—	—	—	—	800	—	—	300	—	—	150	300	—	—	150
3年	—	—	—	—	—	—	100	—	—	—	—	—	250	—	—
2年	—	—	300	600	1,100	—	—	500	400	500	—	600	500	300	—

（注1）各年度の予算額は、当該年度の補正予算による補正後の予算額

（注2）各年度の予算額は、当該年度における発行限度額

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第1回	400 億円	6 年	1.0 %	100円08銭	0.985 %	H21.5.27	H21.6.16	H27.6.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第2回	200 億円	6 年	0.8 %	100円02銭	0.796 %	H21.7.14	H21.7.27	H27.7.27	国民一般向け業務
第3回	500 億円	6 年	0.8 %	100円02銭	0.796 %	H21.7.29	H21.8.14	H27.8.14	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第4回	500 億円	6 年	0.8 %	100円17銭	0.770 %	H21.8.26	H21.9.11	H27.9.11	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第5回	500 億円	10年	1.3 %	99円35銭	1.373 %	H21.9.2	H21.9.17	R1.9.17	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第6回	300 億円	6 年	0.7 %	100円14銭	0.675 %	H21.10.7	H21.10.19	H27.10.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第7回	500 億円	4 年	0.5 %	100円15銭	0.461 %	H21.11.18	H21.11.30	H25.11.29	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第8回	300 億円	6 年	0.7 %	100円23銭	0.660 %	H22.1.7	H22.1.19	H28.1.19	国民一般向け業務
第9回	500 億円	3 年	0.2 %	99円91銭	0.230 %	H22.1.15	H22.1.26	H25.1.25	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第10回	500 億円	4 年	0.4 %	100円11銭	0.372 %	H22.2.10	H22.2.22	H26.2.21	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第11回	450 億円	4 年	0.3 %	99円90銭	0.325 %	H22.3.17	H22.3.29	H26.3.28	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第12回	400 億円	6 年	0.5 %	99円91銭	0.515 %	H22.9.7	H22.9.17	H28.9.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第13回	300 億円	6 年	0.3 %	100円08銭	0.286 %	H22.10.8	H22.10.20	H28.10.20	国民一般向け業務
第14回	400 億円	6 年	0.4 %	99円85銭	0.425 %	H22.11.10	H22.11.22	H28.11.22	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第15回	200 億円	10年	1.2 %	100円	1.200 %	H22.12.2	H22.12.17	R2.12.17	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第16回	300 億円	6 年	0.6 %	100円20銭	0.565 %	H23.1.12	H23.1.21	H29.1.20	国民一般向け業務
第17回	400 億円	6 年	0.7 %	100円02銭	0.696 %	H23.3.9	H23.3.22	H29.3.22	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第18回	400 億円	6 年	0.4 %	99円88銭	0.420 %	H23.9.5	H23.9.16	H29.9.15	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第19回	100 億円	10年	1.1 %	100円	1.100 %	H23.12.2	H23.12.19	R3.12.17	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第20回	300 億円	6 年	0.5 %	100円24銭	0.458 %	H23.12.7	H23.12.19	H29.12.19	国民一般向け業務

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第21回	400 億円	6 年	0.274 %	100円	0.274 %	H24.9.5	H24.9.19	H30.9.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第22回	250 億円	6 年	0.243 %	100円	0.243 %	H24.10.15	H24.10.26	H30.10.26	国民一般向け業務
第23回	200 億円	10年	0.734 %	100円	0.734 %	H24.12.5	H24.12.17	R4.12.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第24回	250 億円	6 年	0.234 %	100円	0.234 %	H25.2.4	H25.2.26	H31.2.26	国民一般向け業務
第25回	100 億円	10年	0.815 %	100円	0.815 %	H25.2.6	H25.2.26	R5.2.24	国民一般向け業務
第26回	200 億円	10年	0.911 %	100円	0.911 %	H25.7.3	H25.7.19	R5.7.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第27回	350 億円	6 年	0.372 %	100円	0.372 %	H25.8.2	H25.8.19	R1.8.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第28回	150 億円	10年	0.669 %	100円	0.669 %	H25.11.7	H25.11.28	R5.11.28	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第29回	100 億円	10年	0.660 %	100円	0.660 %	H26.2.5	H26.2.20	R6.2.20	国民一般向け業務
第30回	450 億円	6 年	0.194 %	100円	0.194 %	H26.3.12	H26.3.18	R2.3.18	国民一般向け業務
第31回	200 億円	10年	0.544 %	100円	0.544 %	H26.9.3	H26.9.16	R6.9.13	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第32回	350 億円	6 年	0.160 %	100円	0.160 %	H26.9.8	H26.9.16	R2.9.16	国民一般向け業務
第33回	300 億円	6 年	0.150 %	100円	0.150 %	H26.10.15	H26.10.27	R2.10.27	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第34回	150 億円	6 年	0.128 %	100円	0.128 %	H27.2.10	H27.2.25	R3.2.25	国民一般向け業務
第35回	100 億円	10年	0.450 %	100円	0.450 %	H27.3.4	H27.3.16	R7.3.14	国民一般向け業務
第36回	200 億円	6 年	0.145 %	100円	0.145 %	H27.7.10	H27.7.23	R3.7.23	国民一般向け業務
第37回	350 億円	10年	0.425 %	100円	0.425 %	H27.9.2	H27.9.16	R7.9.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第38回	250 億円	6 年	0.140 %	100円	0.140 %	H27.9.9	H27.9.16	R3.9.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第39回	250 億円	6 年	0.001 %	100円25銭	▲0.040 %	H28.2.10	H28.2.19	R4.2.18	国民一般向け業務
第40回	100 億円	10年	0.020 %	100円	0.020 %	H28.3.2	H28.3.15	R8.3.13	国民一般向け業務

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金用途
第41回	300 億円	10年	0.010 %	100円	0.010 %	H28.9.2	H28.9.15	R 8.9.15	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第42回	300 億円	6年	0.001 %	100円41銭5厘	▲0.068 %	H28.9.15	H28.9.26	R 4.9.26	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第43回	300 億円	6年	0.001 %	100円40銭3厘	▲0.066 %	H28.10.7	H28.10.18	R 4.10.18	国民一般向け業務
第44回	100 億円	10年	0.115 %	100円	0.115 %	H29.1.6	H29.1.18	R 9.1.18	国民一般向け業務
第45回	200 億円	6年	0.001 %	100円36銭7厘	▲0.060 %	H29.1.18	H29.1.25	R 5.1.25	国民一般向け業務
第46回	100 億円	10年	0.160 %	100円	0.160 %	H29.7.5	H29.7.20	R 9.7.20	国民一般向け業務
第47回	200 億円	10年	0.090 %	100円	0.090 %	H29.9.6	H29.9.25	R 9.9.24	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第48回	200 億円	6年	0.001 %	100円22銭2厘	▲0.036 %	H29.9.14	H29.9.25	R 5.9.25	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第49回	350 億円	6年	0.001 %	100円20銭4厘	▲0.033 %	H29.11.7	H29.11.22	R 5.11.22	国民一般向け業務
第50回	100 億円	10年	0.195 %	100円	0.195 %	H30.2.2	H30.2.16	R10.2.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第51回	200 億円	6年	0.001 %	100円13銭8厘	▲0.022 %	H30.2.6	H30.2.19	R 6.2.19	国民一般向け業務
第52回	100 億円	10年	0.130 %	100円	0.130 %	H30.7.4	H30.7.20	R10.7.19	国民一般向け業務
第53回	200 億円	10年	0.209 %	100円	0.209 %	H30.9.6	H30.9.18	R10.9.15	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第54回	350 億円	6年	0.001 %	100円08銭4厘	▲0.013 %	H30.10.5	H30.10.24	R 6.10.24	国民一般向け業務
第55回	200 億円	10年	0.085 %	100円	0.085 %	H31.2.6	H31.2.19	R11.2.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第56回	200 億円	6年	0.001 %	100円25銭8厘	▲0.042 %	H31.2.8	H31.2.21	R 7.2.21	国民一般向け業務
第57回	350 億円	6年	0.001 %	100円39銭1厘	▲0.064 %	R 1.10.3	R 1.10.18	R 7.10.17	国民一般向け業務
第58回	100 億円	6年	0.001 %	100円56銭7厘	▲0.093 %	R 2.3.6	R 2.3.17	R 8.3.17	国民一般向け業務

7

資金の調達

(参考) 社債の発行実績

① 政府保証国内債 (続き)

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第59回	300 億円	4 年	0.001 %	100円26銭4厘	▲0.065 %	R 2.5.15	R 2.5.29	R 6.5.29	危機対応円滑化業務
第60回	200 億円	2 年	0.001 %	100円15銭1厘	▲0.075 %	R 2.5.19	R 2.5.29	R 4.5.27	危機対応円滑化業務
第61回	500 億円	2 年	0.001 %	100円22銭4厘	▲0.111 %	R 2.6.23	R 2.6.30	R 4.6.30	危機対応円滑化業務
第62回	500 億円	4 年	0.001 %	100円29銭6厘	▲0.073 %	R 2.7.16	R 2.7.31	R 6.7.31	危機対応円滑化業務
第63回	500 億円	10 年	0.110 %	100円	0.110 %	R 3.2.3	R 3.2.25	R 13.2.25	国民一般向け業務

財投機関債

* 印の回号の債券は平成24年4月1日
付で株式会社国際協力銀行に承継

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債Δ ^{レバ}	資金使途
第1回	300億円	2年	0.38%	99円99銭	0.384%	H21.10.21	H21.10.29	H23.12.20	#235 + 11bp	国民一般向け業務
第2回	300億円	5年	0.72%	99円99銭	0.722%			H26.10.29	#264 + 10bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
*第3回	200億円	10年	1.43%	99円93銭	1.438%			R1.9.20	#304 + 9bp	国際協力銀行業務
第4回	100億円	20年	2.20%	99円88銭	2.208%			R11.9.20	#113 + 9bp	農林水産業者向け業務
第5回	300億円	2年	0.261%	100円	0.261%	H22.2.5	H22.2.16	H24.2.16	#235 + 11bp	国民一般向け業務
第6回	160億円	3年	0.356%	100円	0.356%			H25.2.15	#246 + 12bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
*第7回	500億円	5年	0.618%	100円	0.618%			H26.12.19	#267 + 10bp	国際協力銀行業務
第8回	600億円	2年	0.261%	100円	0.261%	H22.4.27	H22.5.12	H24.5.11	#238 + 10bp	国民一般向け業務
第9回	400億円	5年	0.573%	100円	0.573%			H27.3.20	#269 + 8bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第10回	150億円	20年	2.167%	100円	2.167%			R12.3.19	#117 + 8bp	農林水産業者向け業務
第11回	500億円	2年	0.206%	100円	0.206%	H22.7.29	H22.8.9	H24.8.9	#240 + 7bp	国民一般向け業務
*第12回	500億円	5年	0.421%	100円	0.421%			H27.6.19	#271 + 7bp	国際協力銀行業務
第13回	600億円	2年	0.226%	100円	0.226%	H22.10.22	H22.10.29	H24.10.29	#243 + 9bp	国民一般向け業務
第14回	400億円	5年	0.371%	100円	0.371%			H27.9.18	#272 + 8bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第15回	100億円	20年	1.911%	100円	1.911%			R12.10.29	#122 + 12bp	農林水産業者向け業務
第16回	600億円	2年	0.310%	100円	0.310%	H23.4.26	H23.5.9	H25.5.9	#249 + 11bp	国民一般向け業務
*第17回	500億円	5年	0.591%	100円	0.591%			H28.3.18	#277 + 10bp	国際協力銀行業務
第18回	150億円	20年	2.157%	100円	2.157%			R13.5.9	#126 + 14bp	農林水産業者向け業務
第19回	500億円	2年	0.220%	100円	0.220%	H23.7.26	H23.8.4	H25.8.2	#250 + 6bp	国民一般向け業務
第20回	600億円	5年	0.471%	100円	0.471%			H28.9.20	#282 + 6bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第21回	500億円	2年	0.206%	100円	0.206%	H23.10.21	H23.10.28	H25.10.28	#254 + 6bp	国民一般向け業務
第22回	100億円	20年	1.853%	100円	1.853%			R13.10.28	#130 + 8bp	農林水産業者向け業務

7

資金の調達

(参考) 社債の発行実績
② 財投機関債 (続き)

財投機関債

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債スプレッド [※]	資金使途
第23回	500 億円	2 年	0.201 %	100円	0.201 %	H24.4.25	H24.5.10	H26.5.9	#258 + 9 bp	国民一般向け業務
第24回	300 億円	5 年	0.368 %	100円	0.368 %			H29.5.10	#285 + 9 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第25回	150 億円	10年	0.997 %	100円	0.997 %			R4.5.10	#321 + 6 bp	農林水産業者向け業務
第26回	500 億円	2 年	0.161 %	100円	0.161 %	H24.7.26	H24.8.8	H26.8.8	#260 + 6 bp	国民一般向け業務
第27回	300 億円	2 年	0.156 %	100円	0.156 %	H24.8.29	H24.9.14	H26.9.12	#264 + 5 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第28回	500 億円	2 年	0.151 %	100円	0.151 %	H24.10.19	H24.10.26	H26.10.24	#264 + 5 bp	国民一般向け業務
第29回	200 億円	5 年	0.256 %	100円	0.256 %			H29.10.26	#288 + 5 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第30回	100 億円	10年	0.825 %	100円	0.825 %			R4.10.26	#325 + 3.5bp	農林水産業者向け業務
第31回	200 億円	2 年	0.140 %	100円	0.140 %	H25.2.21	H25.2.27	H27.2.27	#267 + 9 bp	国民一般向け業務
第32回	200 億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第33回	500 億円	2 年	0.196 %	100円	0.196 %	H25.4.24	H25.5.8	H27.5.8	#269 + 7 bp	国民一般向け業務
第34回	300 億円	5 年	0.295 %	100円	0.295 %			H30.5.8	#291 + 7 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第35回	100 億円	10年	0.620 %	100円	0.620 %			R5.5.8	#328 + 3 bp	農林水産業者向け業務
第36回	400 億円	2 年	0.175 %	100円	0.175 %	H25.7.24	H25.8.1	H27.8.5	#271 + 5 bp	国民一般向け業務
第37回	300 億円	3 年	0.203 %	100円	0.203 %	H25.8.28	H25.9.12	H28.9.12	#282 + 5 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第38回	500 億円	2 年	0.151 %	100円	0.151 %	H25.10.29	H25.11.7	H27.11.6	#272 + 5 bp	国民一般向け業務
第39回	200 億円	5 年	0.240 %	100円	0.240 %			H30.11.7	#296 + 5 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第40回	500 億円	2 年	0.131 %	100円	0.131 %	H26.4.25	H26.5.8	H28.5.10	#277 + 4.5bp	国民一般向け業務
第41回	250 億円	2 年	0.111 %	100円	0.111 %	H26.8.26	H26.9.10	H28.9.9	#282 + 4 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第42回	200 億円	3 年	0.132 %	100円	0.132 %			H29.9.8	#288 + 4 bp	農林水産業者向け業務
第43回	500 億円	2 年	0.101 %	100円	0.101 %	H26.11.11	H26.11.19	H28.11.18	※ ー	国民一般向け業務
第44回	200 億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第45回	500 億円	2 年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.2.26	H27.3.5	H29.3.3	※ ー	国民一般向け業務

※ 金利絶対値によるブラッシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

財投機関債

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債スプレッド [※]	資金使途	
第46回	400 億円	2 年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.5.19	H27.5.28	H29.5.25	※ ー	国民一般向け業務	
第47回	300 億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務	
第48回	500 億円	2 年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.8.6	H27.8.12	H29.8.10	※ ー	国民一般向け業務	
第49回	500 億円	2 年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.10.22	H27.11.2	H29.11.2	※ ー	国民一般向け業務	
第50回	150 億円							H29.11.2		中小企業者向け融資・証券化支援保証業務	
第51回	200 億円	3 年	0.100 %	100円	0.100 %			H30.11.2	※ ー	農林水産業者向け業務	
第52回	60 億円	3 年	0.030 %	100円	0.030 %	H28.3.10	H28.3.25	H31.3.25	※ ー	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務	
第53回	40 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務	
第54回	600 億円	2 年	0.009 %	100円	0.009 %	H28.4.26	H28.5.12	H30.5.11	※ ー	国民一般向け業務	
第55回	600 億円	2 年	0.001 %	100円00銭1厘	0.0005 %	H28.7.26	H28.8.9	H30.8.9	※ ー	国民一般向け業務	
第56回	200 億円	3 年	0.001 %	100円00銭1厘	0.0006 %	H28.9.8	H28.9.20	R1.9.20	※ ー	農林水産業者向け業務	
第57回	400 億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務	
第58回	10 億円	4 年	0.010 %	100円	0.010 %	H29.3.9	H29.3.17	R3.3.17	※ ー	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務	
第59回	90 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務	
第60回	500 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H29.4.26	H29.5.12	R1.5.13	※ ー	国民一般向け業務	
第61回	400 億円	4 年	0.010 %	100円	0.010 %			R3.5.12		※ ー	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第62回	400 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H29.7.28	H29.8.10	R1.8.13	※ ー	国民一般向け業務	
第63回	300 億円	3 年	0.001 %	100円	0.001 %			R2.8.10		※ ー	農林水産業者向け業務
第64回	500 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H29.10.26	H29.11.9	R1.11.11	※ ー	国民一般向け業務	
第65回	150 億円	3 年	0.001 %	100円	0.001 %	H30.3.2	H30.3.13	R3.3.12	※ ー	農林水産業者向け業務	
第66回	82 億円	4 年	0.030 %	100円	0.030 %			R4.3.11		※ ー	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第67回	68 億円							中小企業者向け証券化支援買取業務			

※ 金利絶対値によるブライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

財投機関債

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債スプレッド [※]	資金使途
第68回	600 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H30.4.26	H30.5.9	R2.5.11	※ —	国民一般向け業務
第69回	300 億円	4 年	0.020 %	100円	0.020 %			R4.5.9	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第70回	500 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H30.7.26	H30.8.9	R2.8.12	※ —	国民一般向け業務
第71回	250 億円	3 年	0.001 %	100円00銭1厘	0.0006 %			R3.8.9	※ —	農林水産業者向け業務
第72回	250 億円	10 年	0.255 %	100円	0.255 %			R10.8.9	#351 + 16.5bp	農林水産業者向け業務
第73回	300 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H30.10.25	H30.11.12	R2.11.12	※ —	国民一般向け業務
第74回	66 億円	4 年	0.010 %	100円	0.010 %	H31.2.28	H31.3.8	R5.3.8	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第75回	84 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務
第76回	500 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H31.4.25	R1.5.14	R3.5.14	※ —	国民一般向け業務
第77回	300 億円	4 年	0.005 %	100円	0.005 %			R5.5.15	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第78回	100 億円	10 年	0.135 %	100円	0.135 %			R11.5.14	#354 + 17.5bp	農林水産業者向け業務
第79回	400 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	R1.7.25	R1.8.8	R3.8.9	※ —	国民一般向け業務
第80回	100 億円	10 年	0.070 %	100円	0.070 %			R11.8.8	※ —	農林水産業者向け業務
第81回	500 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	R1.10.25	R1.11.6	R3.11.8	※ —	国民一般向け業務
第82回	92 億円	4 年	0.001 %	100円	0.001 %	R2.2.28	R2.3.5	R6.3.5	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第83回	58 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務
第84回	600 億円	2 年	0.005 %	100円	0.005 %	R2.4.24	R2.5.13	R4.5.13	※ —	国民一般向け業務
第85回	1100 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	R2.7.31	R2.8.7	R4.8.8	※ —	国民一般向け業務
第86回	800 億円	4 年	0.010 %	100円	0.010 %			R6.8.7	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第87回	100 億円	3 年	0.001 %	100円00銭3厘	0.000 %	R3.2.26	R3.3.8	R6.3.11	※ —	農林水産業者向け業務
第88回	300 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	R3.10.28	R3.11.10	R5.11.10	※ —	国民一般向け業務

※ 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

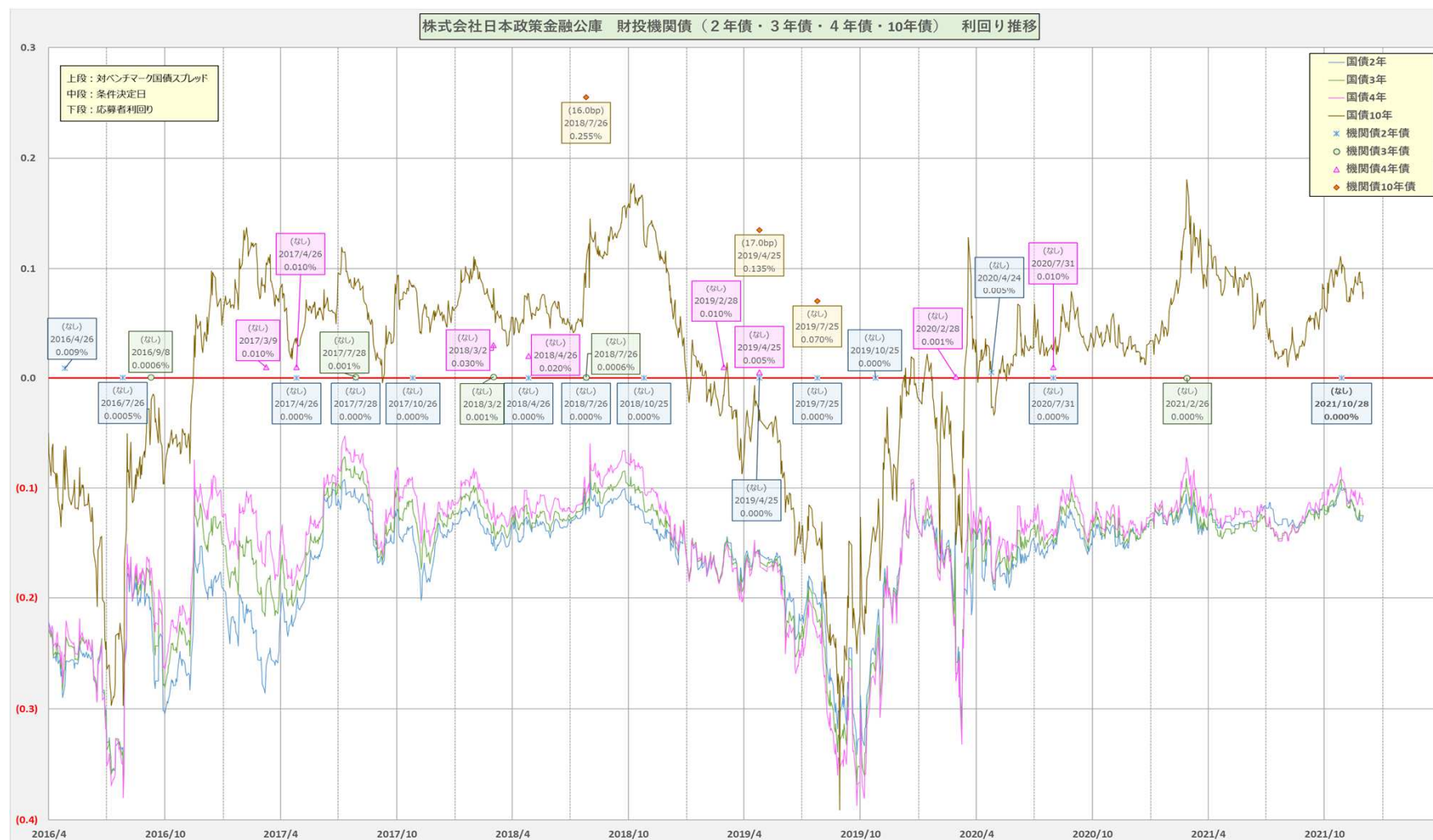
7

資金の調達

(参考) 社債の発行実績

③ 財投機関債(発行条件の推移)

財投機関債の発行条件の推移



7

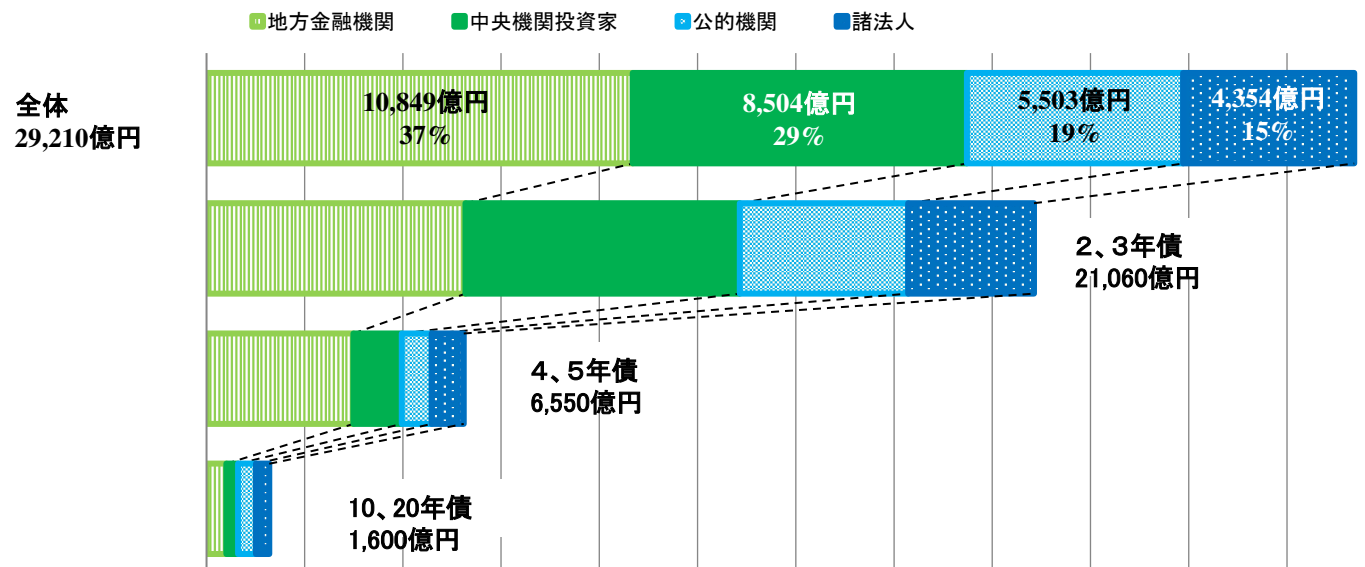
資金の調達

(参考) 社債の発行実績

④ 財投機関債(投資家別購入状況)

日本公庫財投機関債の投資家別の購入状況

① 累計(平成21年10月～令和3年11月)



② 平成27年度以降(平成27年4月～令和3年11月)

